

令和7年度伊豆市決算概要報告書

一般会計

公共用地取得事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

財産区特別会計

目 次

令和 7 年度決算の概要	3
令和 7 年度会計別決算額	12
翌年度繰越予算の状況	13
基金及び地方債の状況	15
人件費の状況	16
不納欠損及び債権管理条例に基づく債権放棄報告資料・・	17
財政指数の状況	19
引上げ分の地方消費税収等が充てられている	
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	22
【参考】 地方財政状況調査による普通会計の状況	23

一般会計

1. 一般会計決算の状況	34
2. 地方債	38
3. 市税	41
4. 譲与税、交付金及び交付税の状況	42
5. 市有林整備実施状況	44
6. 戸籍住民基本台帳事務関係	45
7. 国民年金の状況	48
8. 福祉	49
9. 健康	56
10. 環境	65
11. 観光	68
12. 市営住宅	70
13. 教育	71

特別会計

1. 公共用地取得事業特別会計決算の状況	80
2. 国民健康保険特別会計決算の状況	82
3. 後期高齢者医療特別会計決算の状況	85
4. 介護保険特別会計決算の状況	89
5. 水道事業会計決算の状況	97
6. 下水道事業会計決算の状況	101
7. 各財産区決算の状況	103

令和 7 年度 伊豆市決算の概要

令和 7 年度一般会計の決算概要について

令和 7 年度の一般会計は、当初予算額に繰越事業予算と 11 回の補正予算編成を行った結果、最終予算総額は 249 億 1,306 万円となりました。

このうち、物価高騰対策事業、市道整備事業、ひなた公園整備事業などに係る繰越明許費として総額 6 億 7,436 万円を令和 8 年度へ繰り越しました。

（１）【歳入】決算額 236 億 4,261 万円（前年度比 38 億 2,933 万円の減）

市税

個人市民税は、令和 6 年度の定額減税控除の影響などにより、前年度に比べ 1 億 3,354 万円増の 13 億 2,829 万円となりました。一方、法人市民税は、企業数の減や大型法人の資本金の縮小などにより、590 万円減の 1 億 5,558 万円となりました。

固定資産税の内訳として、家屋は非課税建物の課税成りなどにより増額となった一方で、土地は依然として宅地価格の下落傾向が続き減額となり、償却資産は事業者の新規設備投資の抑制に伴い減額となり、国有資産等所在市町交付金 2,123 万円と合わせ、全体として前年度比 977 万円の減の 22 億 6,158 万円となりました。

軽自動車税の種別割は、課税車両の登録台数が前年度概ね同数となっていますが、新税率の適用と重課税率へ移行する車両が増加していることにより、前年度比 198 万円の増で 1 億 1,670 万円となりました。環境性能割は、127 万円の増で 1,059 万円となり、軽自動車税は種別割と環境性能割を合わせ、1 億 2,729 万円となりました。

たばこ税は、申告本数が前年度より約 38 万本減少し、前年度比 251 万円の減で 2 億 2,644 万円となりました。

入湯税は、入湯客数が減少に転じたことにより、前年度比 171 万円の減となり 1 億 2,033 万円となりました。

市税全体としては前年度比 1 億 1,689 万円増の 42 億 1,949 万円となりました。

各種交付金

配当割交付金が 9 万円増の 3,010 万円、地方消費税交付金が 5,881 万円増の 7 億 9,479 万円、利子割交付金が 469 万円増の 633 万円、ゴルフ場利用税交付金が 547 万円増の 1 億 2,665 万円となった一方で、法人事業税交付金が 278 万円減の 7,403 万円、環境性能割交付金が 177 万円減の 3,348 万円、株式譲渡所得割交付金が 393 万円減の 4,767 万円、地方特例交付金が 1 億 1,868 万円減の 1,362 万円となりました。

地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、国の地方財政計画に基づき地方交付税の財源が確保されたことにより、交付額は前年度比 3 億 5,074 万円増の 58 億 2,202 万円となりました。

特別交付税については、バス路線維持事業補助金や不採算地区公的病院への補助金など特別な経費に対し、前年度比 2,057 万円増の 8 億 6,808 万円が交付されました。

国庫支出金

国庫支出金は、ひなた公園整備事業に係る都市防災総合推進交付金の増、物価高騰緊急支援等の各種事業に係る補助金が交付されましたが、新中学校整備完了に伴う公立学校施設整備費負担金の減などの影響により、前年度比 7 億 9,984 万円減の 27 億 1,738 万円となりました。

市債

起債は、危機管理センター整備に係る緊急防災・減災事業債 6 億 4,290 万円、旧八岳小学校の解体・改修、中伊豆小学校整備等に係る過疎対策事業債 5 億 6,260 万円などを借入れ、起債総額は 17 億 6,250 万円となりました。

（２）【歳出】決算額 226 億 8,447 万円（前年度比 31 億 8,989 万円の減）

款別で見ると、議会費は、前年度並みの 1 億 2,749 万円となりました。

総務費は、人事院勧告に基づく人件費の増加、自治体システム標準化に係る業務委託の増、国の物価高騰対策交付金を利用した物価高騰対策事業、寄附額の増加に伴うふるさと納税事業費の増加などにより 3 億 9,720 万円増の 36 億 1,511 万円となりました。

民生費は、障害福祉サービス費が増加したものの、物価高騰緊急支援給付金事業に係る費用の減などにより 1,372 万円減の 54 億 2,357 万円となりました。

衛生費は、新リサイクルセンターの稼働に伴う施設運営委託料の増の一方、リサイクルセンター整備事業費の減などにより 6 億 6,698 万円減の 18 億 3,970 万円となりました。

労働費は、前年度並みの 1,515 万円となりました。

農林水産業費は、旧小下田多目的集会場解体工事費の減などにより 1,496 万円減の 4 億 5,972 万円となりました。

商工費は、萬城の滝キャンプ場事業、修善寺自然公園事業費の減などにより 1 億 2,789 万円減の 7 億 4,064 万円となりました。

土木費は、ひなた公園整備事業費の増があったものの、県港湾改良事業負担金及び市営住宅解体工事費の減などにより、7,223 万円減の 22 億 6,103 万円となりました。

消防費は、津波避難複合施設の事業費の減があったものの、駿東伊豆消防組合負担金の増や危機管理センター整備費の増などにより、4,460 万円増の 17 億 4,393 万円となりました。

教育費は、伊豆中学校整備工事完了に伴う事業費の減及び中伊豆室内温水プール長寿命化工事完了等により、37 億 7,867 万円減の 18 億 2,263 万円となりました。

災害復旧費は、令和 7 年台風 15 号の影響による道路等復旧工事が発生したことにより、2,445 万円減の 1 億 5,051 万円となりました。

公債費は、令和 3 年度に実施した公的病院移転新築事業や広域処理施設整備事業などに

係る合併特例債の元金償還が開始されたこと、市場金利上昇による支払利子の増に伴い、
3 億 2, 505 万円増の 22 億 6, 492 万円となりました。

諸支出金は、土肥温泉事業廃止に伴う剰余金繰越による基金積立の増などにより 7 億
5, 243 万円増の 22 億 2, 007 万円となりました。

【収支】

歳入歳出差引総額 9 億 5, 815 万円のうち、繰越明許費繰越事業に係る繰越財源 1 億 3, 722
万円を差引いた実質収支は 8 億 2, 093 万円となりました。

令和7年度特別会計の決算概要について

(1) 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計の決算額は、歳入総額 1,507 万円、歳出総額 1,507 万円で、歳入歳出差引額は 0 円となりました。

歳入の財産運用収入 1,507 万円は、特別会計で管理する土地の貸付料及び土地の売払収入として収入しました。

一方、歳出では、前述の土地の貸付料などを土地開発基金に積み立てました。

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 37 億 1,469 万円、歳出総額 36 億 812 万円で、歳入歳出差引額は 1 億 656 万円となりました。

歳入のうち、国民健康保険税については、6 億 9,669 万円を収納しました。前年度の 7 億 2,114 万円と比較し、2,445 万円の減額となりました。

収納率は、一般被保険者現年課税分が 95.78%で、前年度に比べ一般分では 0.3%減となっています。

県支出金は、前年度より 879 万円少ない 26 億 4,985 万円を収納しました。

保険給付費として必要な財源となる普通交付金が 25 億 8,124 万円、特別交付金として 6,860 万円が県から交付されました。

繰入金は、一般会計からの繰り入れとして保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分として 2 億 6,124 万円を繰り入れました。また、保険給付等支払準備基金からの取り崩しは行いませんでした。

歳出では、保険給付費の総額が 25 億 8,682 万円で、前年度の 26 億 9,729 万円と比較し 102 万円の減額となりました。内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額

療養費の合計額が 25 億 7,314 万円で、前年度の 25 億 7,248 万円と比較し 66 万円の増額となりました。出産育児一時金は 6 件で 272 万円、葬祭費は 57 件で 285 万円の給付を行いました。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分 5 億 8,123 万円、後期高齢者支援金分 2 億 2,501 万円、介護納付金分 7,431 万円の計 8 億 8,055 万円を納付しました。

保健事業費は、主に人間ドック受診への助成費用及び特定健康診査関係の費用 3,612 万円で、前年度の 3,951 万円と比較し、339 万円の減額となりました。

諸支出金は、国保税還付金 360 万円のほか前年度の療養給付費等の確定による国・県への精算返還金として 781 万円を支出しました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度では保険料の収納業務と、医療給付に関する申請書類の受付が市町の主な所管業務となっています。保険料率は広域連合が決定しますが、令和 7 年度の保険料率は、所得割 9.49%、均等割 47,000 円となっています。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 6 億 3,824 万円、歳出総額 6 億 3,746 万円で、歳入歳出差引額は 785 万円となりました。

保険料収入は特別徴収分 3 億 1,435 万円、普通徴収分 1 億 9,414 万円、合計 5 億 849 万円を収納しました。保険料以外の主な収入は、一般会計からの繰入金 1 億 2,476 万円です。

歳出では静岡県後期高齢者医療広域連合に保険料負担金として 6 億 2,905 万円を納付したほか、三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金として 127 万円を支出しました。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 40 億 1,819 万円、歳出総額 36 億 9,165 万円で、

歳入歳出差引額は3億2,654万円となりました。

歳入の介護保険料の現年度分は、調定額8億1,285万円、収入済額8億1,129万円で収納率は99.80%でした。前年度対比では収入済額は768万円増加し、収納率は0.06ポイント減少しました。

国庫負担金や県負担金および支払基金交付金は、上半期の実績から年間決算額を見込んだ交付申請による納入があり、一般会計繰入金についても年間見込額を繰入れました。

これらの歳入については、令和8年度に精算を行います。令和7年度においては決算額が見込額を下回り、総額で2億955万円の返還となります。

また、介護給付費準備基金については、第9期介護保険事業計画において、計画期間の3年間で8,350万円を取り崩し、保険料上昇抑制に充てることとし、これにより、国、県、基金の負担金や介護保険料、および一般会計繰入金では賄えない分を基金取崩額とするところでしたが、令和7年度の取崩しは行わずに賄うことができました。

歳出は、保険給付費が32億8,173万円で、前年度対比では1億2,675万円、3.7ポイントの減となりました。

主な要因は、高齢者数や介護認定者数の減少とともに、施設介護サービスを受ける介護度の高い利用者が減少したこと等によるものです。

介護給付費準備基金積立金について、令和7年度は基金を8,800万円、利子積立金の88万524円を積み立てました。

また、償還金および一般会計繰出金について、令和6年度の決算額が見込額を下回ったため、精算により、国、県および一般会計へ総額1億3,607万円を返還いたしました。

(5) 水道事業会計

本年度における年間配水量は6,683,305 m³、年間有収水量は4,372,734 m³となり、有収率は前年度より0.05ポイント増加し、65.43%となりました。

財政面では、給水収益は減少し 521,123 千円（6,493 千円減）となりました。これにより収益的収支（税抜）については、事業収益 631,493 千円（26,156 千円増）に対し、事業費用 726,561 千円（39,759 千円増）で、収支差引△95,068 千円の当年度純損失となりました。

支出の主な内訳は、原水、浄水、配水及び給水費 272,833 千円（23,725 千円減）、受託工事費 23,662 千円（23,662 千円増）、総係費 160,208 千円（37,549 千円増）、減価償却費 238,896 千円（188 千円増）、資産減耗費 5,763 千円（73 千円減）、支払利息及び企業債取扱諸費 22,643 千円（146 千円増）でした。

一方、資本的収支（税込）については、資本的収入の総額 237,570 千円（53,338 千円増）に対し、資本的支出の総額 375,827 千円（4,794 千円増）で収支差引△138,257 千円（48,544 千円増）の資金不足が生じましたが、この不足分額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

送配水工事として、令和 6 年度から繰り越した小川橋添架管移設工事の他、ニューライフ、日向、月ヶ瀬、牧之郷などで管布設替工事を行いました。また、関連工事の遅れにより、城地区配水管移設工事は翌年度に繰り越しました。

施設改良工事として、大沢配水池原水除濁装置設置工事を行いました。また、通信機器整備の遅れにより、中伊豆地区中央監視装置整備工事は翌年度に繰り越しました。

（6）下水道事業会計

令和 7 年度の処理区域面積は計 765ha、処理区域内人口は計 17,313 人となりました。処理区域内人口は 344 人減となり、水洗化率は 83.7%となりました。また、年間総処理水量計は 4,400,205 m³となり、前年度に比べ 136,449 m³減少しました。

財政面では、収益的収支の総収益が 1,214,319 千円で、主な収入である下水道使用料は、

319,146 千円となりました。また、営業外収益のうち他会計補助金が 106,500 千円、長期前受金戻入が 411,678 千円となりました。総費用は、1,277,847 千円となり、主な費用は減価償却費 713,026 千円、流域下水道費 203,520 千円、処理場費 176,390 千円、支払利息 50,030 千円となり、収支差引は△63,528 千円となりました。

資本的収支の総収入が 733,514 千円となり、主な収入は、企業債 360,000 千円、他会計出資金 217,766 千円、国庫補助金 152,624 千円となりました。総支出は 771,363 千円となり、主な支出は、企業債償還金 317,290 千円、管渠建設費 86,378 千円、処理場改良費 258,470 千円となりました。資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。また、建設改良費の内、94,250 千円を翌年度に繰越しました。

主な建設改良事業は、大平及び本立野地区において管渠布設工事を実施しました。

また、白岩浄化センターの水槽の耐震化及び経年劣化した設備の更新を実施しました。

令和7年度会計別決算額

(単位:千円)

会 計 名			予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計			24,913,058	23,642,612	22,684,467	137,216	820,929
公共用地取得事業特別会計			15,131	15,074	15,074	0	0
国民健康保険特別会計			3,876,918	3,714,693	3,608,125	0	106,568
後期高齢者医療特別会計			640,924	638,244	637,458	0	786
介護保険特別会計			4,034,837	4,018,197	3,691,653	0	326,544
財産区特別会計(合計)			4,740	6,483	2,012	0	4,471
水道事業会計	収益	収入	674,509	686,979			
		支出	782,233		762,103		
	資本	収入	349,357	237,570			
		支出	485,764		375,827		
	収益支出-減価償却+資本支出		1,034,764		899,034	585,954	
下水道事業会計	収益	収入	1,320,660	1,286,327			
		支出	1,411,826		1,324,277		
	資本	収入	599,191	733,514			
		支出	785,617		771,363		
	収益支出-減価償却+資本支出		1,498,448		1,382,614	445,796	
一般会計繰出金	国民健康保険		287,353		261,249		
	後期高齢者医療		130,896		124,768		
	介護保険		541,815		541,815		
	水道		84,400		84,400		
	下水道		670,225		670,225		
一般会計繰出金合計(A)			1,714,689		1,682,457		
一般会計繰入金	国民健康保険		6,338		5,449		
	介護保険		83,328		83,328		
一般会計繰入金合計(B)			89,666		88,777		
一般会計・特別会計間差引(B)-(A)			△ 1,625,023		△ 1,593,680		

※端数処理の結果、歳入歳出決算額の差引額と実質収支額が一致しない場合があります。

4. 翌年度繰越予算の状況

一般会計予算繰越明許費(地方自治法第213条)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越明許 設定金額	令和7年度 執行済額等	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対策事業	181,000,000	0	181,000,000
2 総務費	1 総務管理費	生きいきプラザ管理事業	11,605,000	4,290,000	7,315,000
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	3,815,000	0	3,815,000
3 民生費	2 児童福祉費	児童手当給付事業	55,892,000	54,163,910	1,728,090
3 民生費	2 児童福祉費	土肥こども園管理運営事業	26,389,000	222,200	26,166,800
4 衛生費	2 清掃費	柿木処分場管理事業	33,882,000	0	33,882,000
6 農林水産業費	2 林業振興費	森林整備事業	5,400,000	0	5,400,000
7 商工費	1 商工費	ふるさと観光地魅力化事業	29,840,000	0	29,840,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道整備事業	174,433,000	4,319,000	170,114,000
8 土木費	3 河川費	河川維持改良事業	38,261,000	14,800,000	23,461,000
8 土木費	4 砂防費	急傾斜地崩落対策事業	5,500,000	0	5,500,000
8 土木費	6 都市計画費	公園整備事業	83,230,000	607,000	82,623,000
9 消防費	1 消防費	消防施設管理事業	5,600,000	0	5,600,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	農地災害復旧事業	97,650,000	34,924,000	62,726,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	4,230,000	1,200,000	3,030,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災 害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	13,500,000	0	13,500,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災 害復旧費	河川災害復旧事業	20,756,000	7,100,000	13,656,000
11 災害復旧費	3 応急災害復旧費	河川小災害復旧事業	5,000,000	0	5,000,000
合 計			795,983,000	121,626,110	674,356,890

水道事業会計予算繰越明許費(地方公営企業法第26条)

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額等	翌年度 繰越額
1	1	建設改良費	349,466,000	207,749,000	141,717,000
				0	
合 計			349,466,000	207,749,000	141,717,000

下水道事業会計予算繰越明許費(地方公営企業法第26条)

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額等	翌年度 繰越額
1	1	建設改良費	389,860,000	295,610,000	94,250,000
				0	
				0	
合 計			389,860,000	295,610,000	94,250,000

基金の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	前年度決算剰余金 処 分 編 入 額	令和 7 年度 積 立	令和 7 年度 取 崩	令和 7 年度末 現 在 高
1. 一般会計		9,339,507	0	2,220,066	1,191,553	10,368,020
2. 国民健康保険特別会計		364,109	0	20,679	0	384,788
3. 介護保険特別会計		242,741	0	88,880	0	331,621
4. 公共用地取得事業特別会計		494,845	0	15,226	16,440	493,631
5. 下水道事業会計		32,740	0	0	0	32,740
合 計		10,473,942	0	2,344,851	1,207,993	11,610,800
区 分		令和 6 年度末 現 在 高		増 額	減 額	令和 7 年度末 現 在 高
基金運用状況	現金・預金	10,287,084		2,344,851	1,189,740	11,442,195
	貸 付 金	10,680		0	1,408	9,272
	土地					
	会計運用分	78,057		0	16,440	61,617
	基金保有分	95,978		0	0	95,978
	印 紙 等	2,143		0	405	1,738
計		10,473,942		2,344,851	1,207,993	11,610,800
(財産区特会合計)		185,219		4,860	100	189,979

※「4. 公共用地取得事業特別会計」は土地開発基金〔預金、土地(会計運用分、基金保有分)〕の状況を示しています。

※ 端数処理の関係で計算結果が一致しない場合があります。

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 借 入 額	令和 7 年度元利償還金			令和 7 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
1 普通債	28,078,498	1,762,500	2,104,231	160,686	2,264,917	27,736,767
①一般会計	28,078,498	1,762,500	2,104,231	160,686	2,264,917	27,736,767
2 公営企業債	5,192,034	832,600	519,934	85,227	605,161	5,504,700
①水道事業	1,941,079	472,600	202,644	35,198	237,842	2,211,035
③下水道事業	3,250,955	360,000	317,290	50,029	367,319	3,293,665
合 計	33,270,532	2,595,100	2,624,165	245,913	2,870,078	33,241,467

※ 端数処理の関係で計算結果が一致しない場合があります。

人件費の状況

(単位: 千円)

会 計 名		職員数(人)	報酬	給料	職員手当等	共済費	人件費計	(参考)前年度
一般会計	市長等	4		31,680	23,834	8,390	63,904	47,967
	一般職員	349		1,263,978	934,902	376,775	2,575,655	2,529,058
	会年短勤	(198)	233,142		80,447	62,703	376,292	323,966
	小計	353(198)	233,142	1,295,658	1,039,183	447,868	3,015,851	2,900,991
特別会計	国民健康保険	5		16,671	10,570	4,786	32,027	34,126
	介護保険事業	0		0	0	0	0	0
	会年短勤	(12)	14,762		3,230	2,012	20,004	16,968
	小計	5(12)	14,762	16,671	13,800	6,798	52,031	51,094
公営企業	水道事業	9		34,599	32,618	11,307	78,524	51,445
	温泉事業	0		0	0	0	0	14,645
	下水道事業	6		21,684	14,947	6,918	43,549	34,983
	会年短勤	(1)	1,738		677	349	2,764	2,400
	小計	15(1)	1,738	56,283	48,242	18,574	124,837	103,473
合計		373(211)	249,642	1,368,612	1,101,225	473,240	3,192,719	3,055,558

※ 職員数は、最大値。したがって、実職員数とは一致しない。

※ 職員数には任期付職員、フルタイム会計年度任用職員を含む。

※ 会年短勤はパートタイム会計年度任用職員の略 ()内数値はパートタイム会計年度任用職員

(職員手当等の内訳)

※ 手当ごとに端数を四捨五入して表記しているため、上記職員手当等の額と一致しない場合がある。(単位: 千円)

会 計 名		扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
一般会計	一般職員	26,914	12,987	23,778	87,446	1,988	26,669
	市長等			212			
	会年短勤						
特別会計	国民健康保険	0	324	372	789	0	0
	介護保険事業	0	0	0	0	0	0
	会年短勤						
	小計	0	324	372	789	0	0
公営企業	水道事業	1,122	589	519	7,769	0	872
	温泉事業	0	0	0	0	0	0
	下水道事業	0	324	300	1,056	0	0
	会年短勤						
	小計	1,122	913	819	8,825	0	872
合計		28,036	14,224	25,181	97,060	1,988	27,541

会 計 名		期末手当	勤勉手当	管理職特勤手当	単身赴任・地域手当	退職手当負担金	計
一般会計	一般職員	287,960	238,866	71	26,361	201,862	934,902
	市長等	14,117				9,504	23,833
	会年短勤	43,779	36,668				80,447
特別会計	国民健康保険	3,593	2,973	0	335	2,184	10,570
	介護保険事業	0	0	0	0	0	0
	会年短勤	1,759	1,471				3,230
	小計	5,352	4,444	0	335	2,184	13,800
公営企業	水道事業	8,192	6,939	0	732	5,882	32,616
	温泉事業	0	0	0	0	0	0
	下水道事業	6,526	2,621	0	434	3,686	14,947
	会年短勤	368	309				677
	小計	15,086	9,869	0	1,166	9,568	48,240
合計		366,294	289,847	71	27,862	223,118	1,101,222

令和7年度 不納欠損及び債権管理条例に基づく債権放棄報告資料

【一般会計】

■ 地方税

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
市税	個人市県民税（普）	39	476,048	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		64	877,600	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		48	774,900	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
	小 計	151	2,128,548	①	
	個人市県民税（特）	40	715,500	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		12	41,100	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
		52	756,600	②	
	法人市民税	4	310,000	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
	小 計	4	310,000	③	
	固定資産税	169	2,602,792	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		632	11,153,675	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		275	2,638,824	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
	小 計	1,076	16,395,291	④	
	軽自動車税	6	31,300	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		11	67,500	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		49	245,498	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
	小 計	66	344,298	⑤	
合 計		1,349	19,934,737	①～⑤合計	

【国民健康保険特別会計】

■ 国民健康保険税

債権種別		債権額		欠損事由	根拠法令
債権名称		件数	金額		
市税	国民健康保険税（普）	85	1,081,966	執行停止後3年で欠損	地方税法第15条の7第4項
		149	1,853,942	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		97	1,785,106	5年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第18条
合 計		331	4,721,014		

【後期高齢者医療特別会計】

■ 後期高齢者医療保険料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
(強制徴収)	後期高齢者医療 公債権 保険料（普）	1	2,200	執行停止直ちに欠損	地方税法第15条の7第5項
		51	175,880	2年経過による徴収権の消滅時効	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（執行消滅期）
		合 計	52	178,080	

【介護保険特別会計】

■ 介護保険料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額		
(強制徴収)	介護保険料（普） 公債権	22	103,160	執行停止直ちに欠損 2年経過による徴収権の消滅時効	地方税法第15条の7第5項 介護保険法第200条
		90	530,778		
合 計		112	633,938		

【一般会計】

■ 市有地貸付料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
その他債権	市有地貸付料	1	38,093	債権の放棄（破産）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第2号
合 計		1	38,093		

【水道事業会計】

■水道料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
その他債権	上水道使用料	6	7,860	債権の放棄（生活保護・生活困窮）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第1号
		7	22,622	債権の放棄（破産）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第2号
		103	4,109,264	債権の放棄（徴収停止）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第4号
		5	9,830	債権の放棄（請求先不明）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
		12	34,297	債権の放棄（職権消除）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第6号
合 計		133	4,183,873		

■温泉料金

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
その他債権	温泉料金	31	468,720	債権の放棄（徴収停止）	伊豆市債権管理条例第6条第1項第4号
合 計		31	468,720		

【下水道事業会計】

■下水道使用料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
(強制徴収) 公債権	下水道使用料	108	326,572	5年経過による債権の消滅時効	地方自治法第236条第1項
合 計		108	326,572		

■農業集落排水使用料

債権種別	債権名称	債権額		欠損事由	根拠法令
		件数	金額（円）		
(強制徴収) 公債権	農業集落排水使用料	27	21,864	5年経過による債権の消滅時効	地方自治法第236条第1項
合 計		27	21,864		

財政指数の状況

○実質収支比率

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支(分子)	1,469,905	1,527,653	1,182,925	1,487,313	820,929
標準財政規模(分母)	10,774,477	10,476,578	10,671,514	10,783,496	11,244,022
実質収支比率(分子/分母)	13.6%	14.6%	11.1%	13.8%	7.3%

実質収支:普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源

標準財政規模:標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額に対する剰余金の比率を表す指数で、赤字が20%以上の場合は財政再建団体となります。

○経常収支比率

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源(分子)	9,538,831	9,361,889	9,579,537	9,958,712	10,553,261
経常一般財源(分母)	11,162,907	10,761,432	10,881,322	11,094,456	11,442,780
経常収支比率(分子/分母)	85.5%	87.0%	88.0%	89.8%	92.2%

毎年、経常的に支出される経費に対して使われた地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す指数で、人件費や物件費、公債費、補助費など行政遂行上必要なものであり、この比率が高いと基盤整備などに使われる財源が不足し、地方債や基金の取崩など臨時的な財源に頼ることになります。

○公債費比率

(単位:千円、%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費充当一般財源等(分子)	392,000	414,593	469,178	527,090	681,855
標準税収入額等(分母)	9,512,402	9,157,583	9,289,974	9,389,787	9,660,960
公債費比率(分子/分母)	4.1%	4.5%	5.1%	5.6%	7.1%

財政構造の弾力性を判断する指数で、この比率が高いほど借金の返済が多いことになります。実際の公債費の額から交付税の標準財政需要額公債費の額を控除して算出します。

分子＝公債費充当一般財源等額(繰上償還額を除く)－災害復旧等に係る標準財政需要額

分母＝標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額－災害復旧等に係る標準財政需要額

○住民1人あたり積立金現在高

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末積立金残高(分子):千円	9,462,802	10,073,176	9,912,804	9,311,064	10,339,577
年度末住基人口(分母)	29,077	28,597	28,012	27,404	26,907
1人あたり積立金(分子/分母)	325,439	352,246	353,877	339,770	384,271

公営事業会計を除く普通会計の積立金合計額のうち、貸付目的など運用基金を除いた額です。

○住民1人あたり市債現在高

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末市債残高(分子):千円	21,830,121	24,580,188	25,261,236	28,078,498	27,736,767
年度末住基人口(分母)	29,077	28,597	28,012	27,404	26,907
1人あたり市債(分子/分母)	750,769	859,537	901,801	1,024,613	1,030,838

事業会計を除いた額です。

○健全化判断比率

(単位:%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1) 実質赤字比率	— (13.21)	— (13.26)	— (13.23)	— (13.21)	— (13.15)
2) 連結実質赤字比率	— (18.21)	— (18.26)	— (18.23)	— (18.21)	— (18.15)
3) 実質公債費比率	6.8 (25.0)	6.9 (25.0)	6.4 (25.00)	6.7 (25.00)	7.3 (25.00)
4) 将来負担比率	41.8 (350.0)	49.4 (350.0)	46.0 (350.00)	68.6 (350.00)	57.9 (350.00)

()内の数値は早期健全化基準

健全化法においては、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。地方公共団体は、平成19年度決算から、毎年度、健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しています。

1) 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 △7.30%	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△820,929千円)}}{\text{標準財政規模 (11,244,022千円)}}$	前年度 △13.79%
------------------	---	--	----------------

- ・一般会計等: 一般会計、公共用地取得事業特別会計
- ・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)
- ・標準財政規模=標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

2) 連結実質赤字比率

当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

連結 実質赤字比率 △21.54%	=	$\frac{\text{連結実質赤字額 (△2,422,232千円)}}{\text{標準財政規模 (11,244,022千円)}}$	前年度 △32.98%
----------------------	---	--	----------------

※負数の場合、連結実質赤字比率無しとされる。

- ・連結実質赤字額: ①と②の合計額が③と④の合計額を超える場合の当該超える額
 - ①一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ②公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ③一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ④公営企業の特別会計のうち、資金の譲与額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 9.26168% (3ヵ年平均) 7.3%	=	$\frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -} \\ 2,264,917 \text{千円} \quad 427,462 \text{千円} \\ \text{(特定財源等 + 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ 0 \text{千円} \quad 1,819,470 \text{千円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 - (元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ 11,244,022 \text{千円} \quad 1,819,470 \text{千円} \end{array}}$
--	---	---

- ・準元利償還金: ①から⑤までの合計額
 - ①満期一括償還地方債について、償還期限を30年とする元金均等年賦償還とした場合に
おける1年あたりの元金償還相当額 <伊豆市は該当なし>
 - ②一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源
に充てたと認められるもの
 - ③組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債
の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ⑤一時借入金の利子 <伊豆市は該当なし>

4) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

		将来負担額	－
		34,744,244千円	
将来負担比率		(充当可能基金額	＋ 地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額)
	=	7,602,562千円	21,678,147千円
57.9%			
		標準財政規模	－ (元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		11,244,022千円	1,819,511千円

・将来負担額:①から⑧までの合計額

①一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

②債務負担行為に基づく支出予定額(地方債に準ずるもの)

③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込み額

〔対象公営企業:上水道事業、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業〕

④組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担金等見込額

〔対象組合等:駿豆学園管理組合、伊豆市沼津市衛生施設組合、田方地区消防組合〕

⑤退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)

⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額 <伊豆市は該当なし>

⑦連結実質赤字額 <伊豆市は該当なし>

⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 <伊豆市は該当なし>

・充当可能基金額:①から⑥に充てることができる基金

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

○資金不足比率

資金不足比率	=	資金不足の額
		事業の規模

・資金の不足額

(法適用企業) 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

(法非適用企業) 資金の不足額＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模

(法適用企業) 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

(法非適用企業) 事業の規模＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

(参考)資金剰余額

水道事業会計 750,667 千円

下水道事業会計 416,738 千円

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 447,075 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,247,695 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	36,134	430	0	3,939	6,517	25,248
	障害者福祉事業	1,101,037	754,202	0	9,175	69,279	268,381
	児童福祉事業	793,327	497,901	28,800	138,905	26,205	101,516
	生活保護事業	428,035	324,509	0	0	21,241	82,285
	その他事業	341,987	24,304	0	7,912	63,557	246,214
	小計	2,700,520	1,601,346	28,800	159,931	186,800	723,643
社会保険	国民健康保険事業	261,249	135,324	0	0	25,837	100,088
	介護保険事業	541,815	21,745	0	0	106,705	413,365
	後期高齢者医療事業	558,146	89,665	0	0	96,120	372,361
	小計	1,361,210	246,734	0	0	228,662	885,814
保健衛生	救急医療対策事業	9,831	944	0	0	1,823	7,064
	疾病予防事業	114,606	5,763	0	8,000	20,690	80,153
	健康増進事業	35,321	1,982	0	54	6,829	26,456
	その他事業	26,207	0	0	15,145	2,270	8,792
	小計	185,965	8,689	0	23,199	31,613	122,464
合 計		4,247,695	1,856,769	28,800	183,130	447,075	1,731,921

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【参考】地方財政状況調査（決算統計）による普通会計の状況

地方財政状況調査（決算統計）とは

地方財政状況調査（決算統計）では、自治体間比較や時系列分析ができるように「普通会計」という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けています。

法律によって設置を義務付けられている国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、水道・下水道などの公営事業会計以外の特別会計と一般会計の合計で集計します。

伊豆市では、**一般会計**と**公共用地取得事業特別会計**を合計した決算を「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」により集計していますが、全国の統一された集計方法により作成されるため、一般会計決算と人件費等の数値等が異なっています。

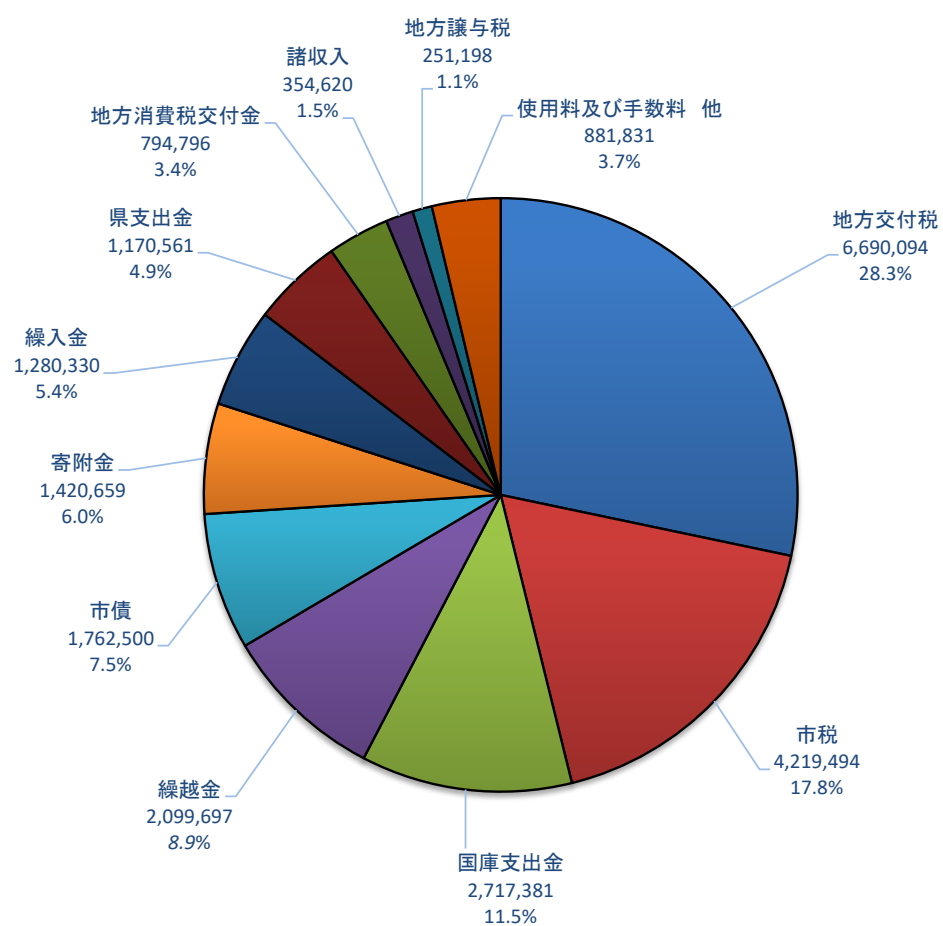
1-1 令和7年度普通会計 目的別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	決 算 額			前年度 対 比	R7 構成比
		R6	R7	増減額		
1	市 税	4,102,605	4,219,494	116,889	2.8	17.8
2	地 方 譲 与 税	246,483	251,198	4,715	1.9	1.1
3	利 子 割 交 付 金	1,634	6,327	4,693	287.2	0.0
4	配 当 割 交 付 金	30,007	30,105	98	0.3	0.1
5	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	51,601	47,668	△ 3,933	△ 7.6	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	76,808	74,038	△ 2,770	△ 3.6	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	735,978	794,796	58,818	8.0	3.4
8	ゴルフ場利用税交付金	121,167	126,646	5,479	4.5	0.5
9	自動車税環境性能割交付金	35,245	33,483	△ 1,762	△ 5.0	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	132,304	13,625	△ 118,679	△ 89.7	0.1
11	地 方 交 付 税	6,318,784	6,690,094	371,310	5.9	28.3
12	交通安全対策特別交付金	4,016	3,649	△ 367	△ 9.1	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	116,405	142,797	26,392	22.7	0.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	183,687	189,815	6,128	3.3	0.8
15	国 庫 支 出 金	3,517,220	2,717,381	△ 799,839	△ 22.7	11.5
16	県 支 出 金	1,173,682	1,170,561	△ 3,121	△ 0.3	4.9
17	財 産 収 入	92,947	213,678	120,731	129.9	1.0
18	寄 附 金	1,380,283	1,420,659	40,376	2.9	6.0
19	繰 入 金	2,102,399	1,280,330	△ 822,069	△ 39.1	5.4
20	繰 越 金	1,944,520	2,099,697	155,177	8.0	8.9
21	諸 収 入	447,954	354,620	△ 93,334	△ 20.8	1.5
22	市 債	4,666,686	1,762,500	△ 2,904,186	△ 62.2	7.5
	合 計	27,482,415	23,643,161	△ 3,839,254	△ 14.0	100.0

※ 普通会計：一般会計及び公共用地取得事業特別会計の合計

【歳入総額 23,643,161千円】

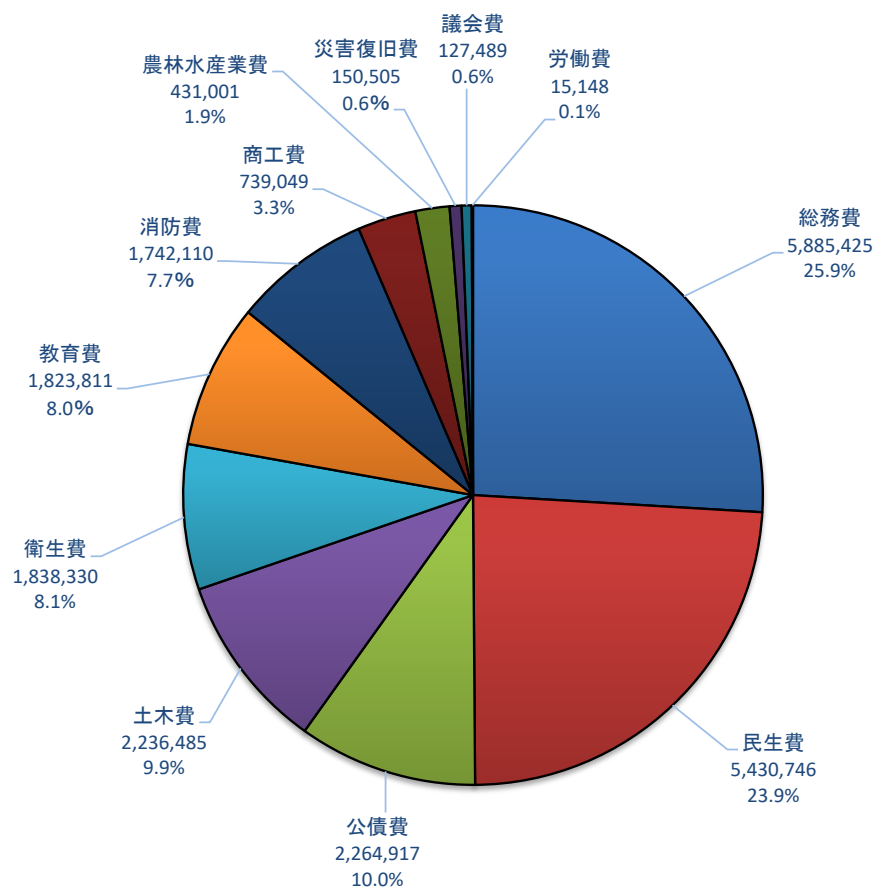


1-2 令和7年度普通会計 目的別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	決 算 額			前年度 対 比	R7 構成比
		R6	R7	増減額		
1	議 会 費	126,774	127,489	715	0.6	0.6
2	総 務 費	4,739,191	5,885,425	1,146,234	24.2	25.9
3	民 生 費	5,444,036	5,430,746	△ 13,290	△ 0.2	23.9
4	衛 生 費	2,505,972	1,838,330	△ 667,642	△ 26.6	8.1
5	労 働 費	16,007	15,148	△ 859	△ 5.4	0.1
6	農 林 水 産 業 費	425,226	431,001	5,775	1.4	1.9
7	商 工 費	866,770	739,049	△ 127,721	△ 14.7	3.3
8	土 木 費	2,345,296	2,236,485	△ 108,811	△ 4.6	9.9
9	消 防 費	1,707,651	1,742,110	34,459	2.0	7.7
10	教 育 費	5,593,094	1,823,811	△ 3,769,283	△ 67.4	8.0
11	災 害 復 旧 費	174,953	150,505	△ 24,448	△ 14.0	0.6
12	公 債 費	1,939,864	2,264,917	325,053	16.8	10.0
	合 計	25,884,834	22,685,016	△ 3,199,818	△ 12.4	100.0

【歳出総額 22,685,016千円】

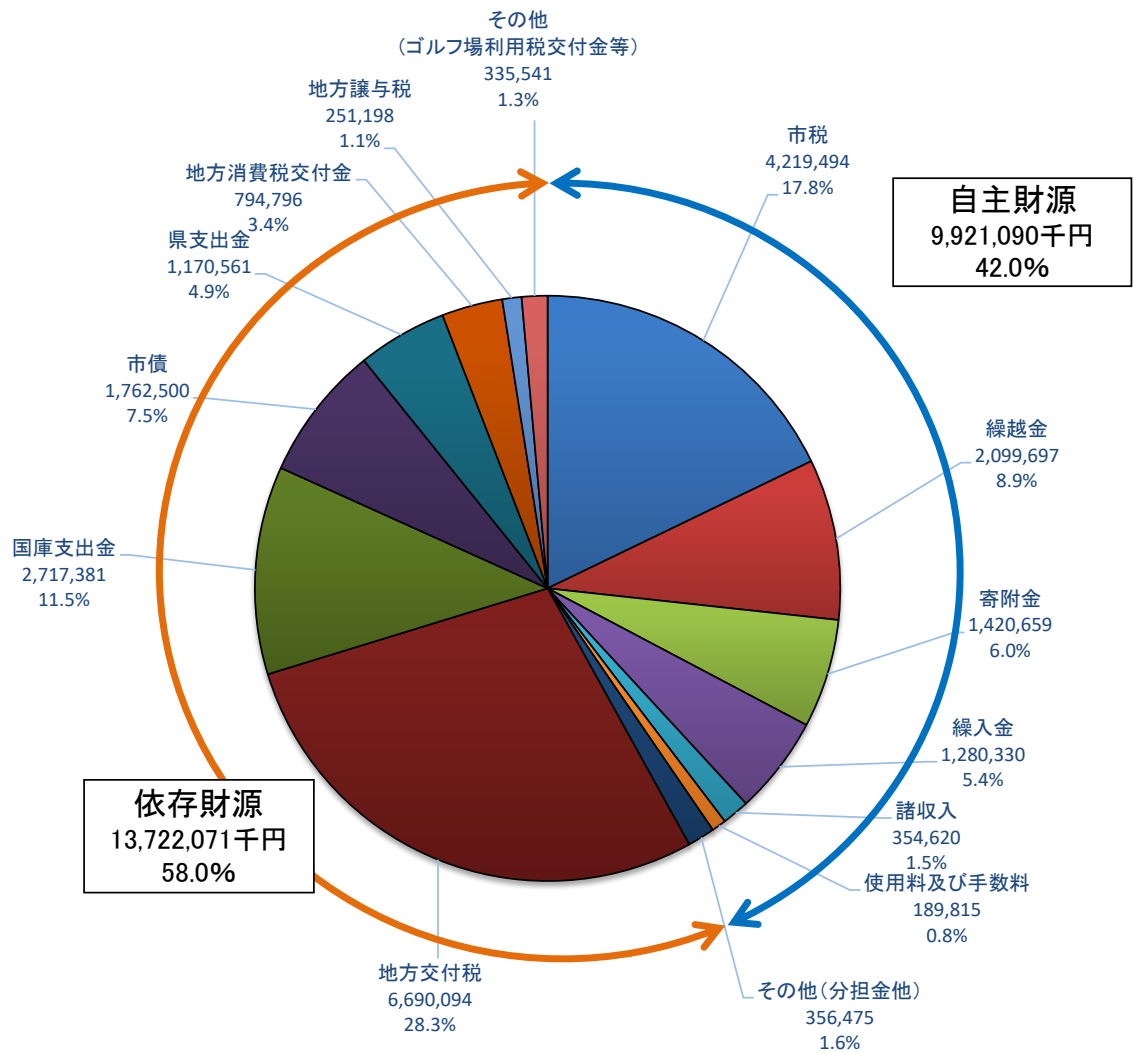


2-1 令和7年度普通会計 性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分 \ 項 目		R6 決 算 額	R7 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	R6	R7
自主財源	市 税	4,102,605	4,219,494	116,889	2.8	14.9	17.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	116,405	142,797	26,392	22.7	0.4	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	183,687	189,815	6,128	3.3	0.7	0.8
	財 産 収 入	92,947	213,678	120,731	129.9	0.3	1.0
	寄 附 金	1,380,283	1,420,659	40,376	2.9	5.0	6.0
	繰 入 金	2,102,399	1,280,330	△ 822,069	△ 39.1	7.6	5.4
	繰 越 金	1,944,520	2,099,697	155,177	8.0	7.1	8.9
	諸 収 入	447,954	354,620	△ 93,334	△ 20.8	1.6	1.5
	小 計	10,370,800	9,921,090	△ 449,710	△ 4.3	37.7	42.0
依存財源	地 方 譲 与 税	246,483	251,198	4,715	1.9	0.9	1.1
	利 子 割 交 付 金	1,634	6,327	4,693	287.2	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	30,007	30,105	98	0.3	0.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	51,601	47,668	△ 3,933	△ 7.6	0.2	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	735,978	794,796	58,818	8.0	2.7	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	121,167	126,646	5,479	4.5	0.4	0.5
	自動車税環境性能割交付金	35,245	33,483	△ 1,762	△ 5.0	0.1	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	76,808	74,038	△ 2,770	△ 3.6	0.3	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	132,304	13,625	△ 118,679	△ 89.7	0.5	0.1
	地 方 交 付 税	6,318,784	6,690,094	371,310	5.9	23.0	28.3
	交通安全対策特別交付金	4,016	3,649	△ 367	△ 9.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,517,220	2,717,381	△ 799,839	△ 22.7	12.8	11.5
	県 支 出 金	1,173,682	1,170,561	△ 3,121	△ 0.3	4.3	4.9
	市 債	4,666,686	1,762,500	△ 2,904,186	△ 62.2	17.0	7.5
	小 計	17,111,615	13,722,071	△ 3,389,544	△ 19.8	62.3	58.0
合 計		27,482,415	23,643,161	△ 3,839,254	△ 14.0	100.0	100.0

【歳入総額 23,643,161千円】

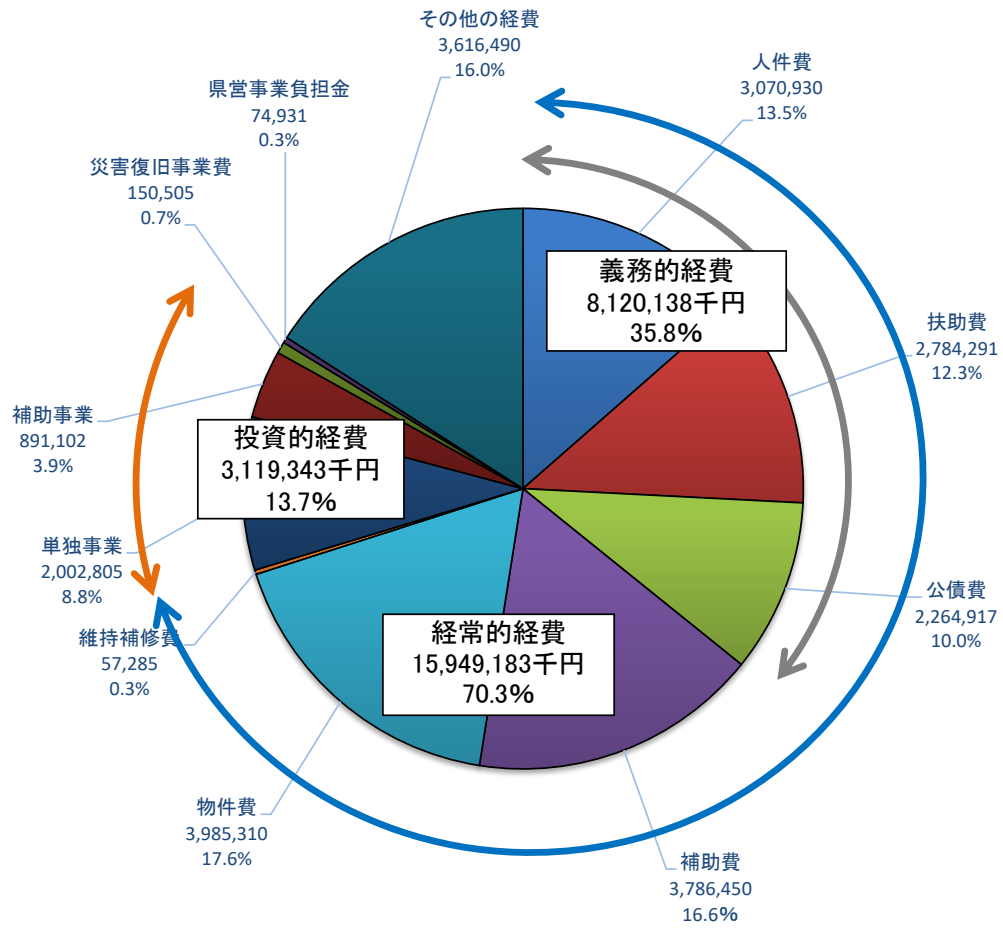


2-2 令和7年度普通会計 性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分			R6 決 算 額	R7 決 算 額	前年度対比		構成比	
					増減額	増減率	R6	R7
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	2,969,632	3,070,930	101,298	3.4	11.5	13.5
		扶 助 費	2,787,932	2,784,291	△ 3,641	△ 0.1	10.8	12.3
		公 債 費	1,939,864	2,264,917	325,053	16.8	7.5	10.0
		計	7,697,428	8,120,138	422,710	5.5	29.8	35.8
	物 件 費		3,624,195	3,985,310	361,115	10.0	14.0	17.6
	補 助 費 等		3,683,237	3,786,450	103,213	2.8	14.2	16.6
	維 持 補 修 費		73,625	57,285	△ 16,340	△ 22.2	0.3	0.3
	小 計		15,078,485	15,949,183	870,698	5.8	58.3	70.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		7,774,320	2,968,838	△ 4,805,482	△ 61.8	30.0	13.0
	内 訳	補 助 事 業	5,355,256	891,102	△ 4,464,154	△ 83.4	20.7	3.9
		単 独 事 業	2,333,992	2,002,805	△ 331,187	△ 14.2	9.1	8.8
		県営事業負担金・受託事業	85,072	74,931	△ 10,141	△ 11.9	0.3	0.3
	災 害 復 旧 事 業 費		174,953	150,505	△ 24,448	△ 14.0	0.7	0.7
	小 計		7,949,273	3,119,343	△ 4,829,930	△ 60.8	30.7	13.7
そ の 他 の 経 費	積 立 金		1,467,635	2,220,066	752,431	51.3	5.7	9.8
	投資及び出資金・貸付金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,389,441	1,396,424	6,983	0.5	5.3	6.2
	小 計		2,857,076	3,616,490	759,414	26.6	11.0	16.0
合 計			25,884,834	22,685,016	△ 3,199,818	△ 12.4	100.0	100.0

【歳出総額 22,685,016千円】



一 般 会 計

1. 一般会計決算の状況

(1) 歳入決算の状況

(単位：千円)

区分 款別		当初予算額	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度 増減額
1	市税	4,236,518	0	4,236,518	4,386,400	4,219,494	4,102,605	116,889
2	地方譲与税	266,500	0	266,500	251,198	251,198	246,483	4,715
3	利子割交付金	1,800	0	1,800	6,327	6,327	1,634	4,693
4	配当割交付金	34,000	0	34,000	30,105	30,105	30,007	98
5	株式譲渡所得割交付金	56,000	0	56,000	47,668	47,668	51,601	△ 3,933
6	法人事業税交付金	75,000	0	75,000	74,038	74,038	76,808	△ 2,770
7	地方消費税交付金	801,000	0	801,000	794,796	794,796	735,978	58,818
8	ゴルフ場利用税交付金	123,000	0	123,000	126,646	126,646	121,167	5,479
9	環境性能割交付金	34,000	0	34,000	33,483	33,483	35,245	△ 1,762
10	地方特例交付金	15,500	△ 2,606	12,894	13,625	13,625	132,304	△ 118,679
11	地方交付税	6,063,500	556,019	6,619,519	6,690,094	6,690,094	6,318,784	371,310
12	交通安全対策特別交付金	5,000	0	5,000	3,649	3,649	4,016	△ 367
13	分担金及び負担金	112,670	13,626	126,296	109,627	109,225	123,793	△ 14,568
14	使用料及び手数料	184,313	0	184,313	192,857	183,392	176,299	7,093
15	国庫支出金	2,427,611	849,980	3,277,591	3,014,286	2,717,380	3,517,220	△ 799,840
16	県支出金	1,195,616	25,180	1,220,796	1,193,376	1,170,561	1,173,682	△ 3,121
17	財産収入	70,903	137,166	208,069	214,024	213,129	82,473	130,656
18	寄附金	1,515,002	6,000	1,521,002	1,420,659	1,420,659	1,380,283	40,376
19	繰入金	1,927,349	△ 544,105	1,383,244	1,280,330	1,280,330	2,102,399	△ 822,069
20	繰越金	500,000	1,599,698	2,099,698	2,099,697	2,099,697	1,944,521	155,176
21	諸収入	307,518	0	307,518	426,877	394,616	447,954	△ 53,338
22	市債	1,609,200	710,100	2,319,300	1,762,500	1,762,500	4,666,686	△ 2,904,186
	合 計	21,562,000	3,351,058	24,913,058	24,172,262	23,642,612	27,471,941	△ 3,829,329

※ 表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(2) 歳出決算の状況

(単位：千円)

区分 款別		当初予算額	流充用増減	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	決算額	前年度決算額	対前年度 増減額
1	議会費	132,798	0	△ 1,108	131,690	127,489	126,774	715
2	総務費	3,917,912	2,470	241,529	4,161,911	3,615,113	3,217,912	397,201
3	民生費	5,311,242	3,237	442,653	5,757,132	5,423,569	5,437,289	△ 13,720
4	衛生費	1,650,894	0	552,988	2,203,882	1,839,700	2,506,682	△ 666,982
5	労働費	15,191	0	0	15,191	15,148	16,007	△ 859
6	農林水産業 費	542,109	5,088	89	547,286	459,721	474,681	△ 14,960
7	商工費	794,086	11,554	12,287	817,927	740,644	868,529	△ 127,885
8	土木費	2,221,693	3,120	439,868	2,664,681	2,261,031	2,333,256	△ 72,225
9	消防費	1,787,721	780	18,717	1,807,218	1,743,933	1,709,473	34,460
10	教育費	1,851,540	6,373	154,323	2,012,236	1,822,632	5,601,305	△ 3,778,673
11	災害復旧費	34	13,770	266,229	280,033	150,505	174,953	△ 24,448
12	公債費	2,246,500	0	22,202	2,268,702	2,264,917	1,939,864	325,053
13	諸支出金	1,060,280	0	1,171,281	2,231,561	2,220,066	1,467,635	752,431
14	予備費	30,000	△ 46,392	30,000	13,608	0	0	0
	合 計	21,562,000	0	3,351,058	24,913,058	22,684,467	25,874,360	△ 3,189,893

※ 表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(3) 一般会計節別執行状況

(単位：千円)

科 目	内 容	当初予算額	流充用増減	補正予算及び 前年度繰越額	最終予算額	執行額	前年度 執行額	比較 (%)
1 報酬	議員報酬、各種委員報酬等	402,435	5,106	2,590	410,131	340,188	308,508	110
2 給料	職員給料	1,313,742	0	△ 12,785	1,300,957	1,295,658	1,269,908	102
3 職員手当等	職員手当、退職手当 組合負担金等	1,121,093	△ 5,331	17,635	1,133,397	1,077,919	1,039,248	104
4 共済費	職員共済組合負担 金、社会保険料等	496,010	917	△ 7,882	489,045	461,608	439,519	105
5 災害補償費	休業補償等	100	0	0	100	0	0	-
7 報償費	活動謝礼、講師料等	592,446	△ 1,786	397	591,057	513,933	500,420	103
8 旅費	出張旅費、委員費用 弁償等	32,178	97	630	32,905	18,383	20,969	88
9 交際費	市長、議長交際費	850	0	0	850	545	528	103
10 需用費	消耗品、印刷製本代、 修繕費、光熱水費等	603,948	△ 1,016	29,181	632,113	549,945	624,569	88
11 役務費	電話料、郵便料、保 険料、手数料等	176,104	△ 420	14,528	190,212	148,235	142,962	104
12 委託料	調査、測量設計、施 設管理等の委託料	2,886,382	178,700	356,429	3,421,511	2,979,920	3,452,982	86
13 使用料及び 賃借料	市有施設借地料、事 務機器借上料等	588,240	△ 3,178	9,198	594,260	503,484	486,985	103
14 工事請負費	工事代金	2,329,890	△ 55,566	957,793	3,232,117	2,462,143	6,360,106	39
15 原材料費	生コン等支給材料代	17,129	△ 13	0	17,116	14,589	16,031	91
16 公有財産購 入費	土地購入費等	28,884	△ 5,109	9,957	33,732	32,773	114,006	29
17 備品購入費	機械器具、事務機器 等の購入費	305,664	△ 79,965	18,661	244,360	202,808	182,007	111
18 負担金補助 及び交付金	各種団体補助金、消 防組合等への負担金	3,495,763	3,582	577,078	4,076,423	3,728,117	3,751,208	99
19 扶助費	医療費の助成金、生 活支援費等	2,090,933	700	103,126	2,194,759	2,114,865	1,903,455	111
21 補償補填及 び賠償金	移転補償、立木補償 代金等	12,041	9,127	23,559	44,727	31,910	57,795	55
22 償還金利子 及び割引料	市債償還金	2,258,141	505	48,527	2,307,173	2,301,644	2,057,897	112
24 積立金	財政調整基金等各種 準備金積立金	1,060,280	0	1,171,281	2,231,561	2,220,066	1,467,635	151
26 公課費	自動車重量税	6,213	42	0	6,255	3,277	1,744	188
27 繰出金	特別会計への支出金	1,713,534	0	1,155	1,714,689	1,682,457	1,675,870	100
28 予備費	予見し難い歳出予算の 不足に充てるもの	30,000	△ 46,392	30,000	13,608	0	0	0
計		21,562,000	0	3,351,058	24,913,058	22,684,467	25,874,360	88

※ 表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

２．地方債

（１）一般会計目的別地方債の状況

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 借 入 額	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
１ 普通債	21,692,075	1,752,400	1,401,768	145,433	22,042,707
（１）総務債	1,606,613	135,100	322,777	5,096	1,418,936
庁舎	75,215	0	24,017	582	51,198
市有林整備事業	9,472	0	3,235	162	6,237
その他	1,521,926	135,100	295,525	4,352	1,361,501
（２）民生債	921,380	32,800	91,171	3,169	863,009
児童福祉施設	907,180	32,800	91,171	3,055	848,809
その他	14,200	0	0	114	14,200
（３）衛生債	5,978,017	7,500	346,366	29,996	5,639,151
保健衛生施設	1,284,740	0	70,410	5,871	1,214,330
ごみ処理施設	4,330,814	0	200,174	21,776	4,130,640
し尿処理施設	362,463	0	75,782	2,349	286,681
最終処分施設	0	7,500	0	0	7,500
火葬場	0	0	0	0	0
（４）農林水産業債	151,421	33,300	10,684	980	174,037
農業基盤	88,787	25,000	1,228	794	112,559
林業基盤	1,313	0	1,313	20	0
水産施設	1,515	0	833	25	682
治山施設	59,806	8,300	7,310	141	60,796
（５）商工債	782,031	0	53,505	4,714	728,526
観光施設	782,031	0	53,505	4,714	728,526

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 借 入 額	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
(6) 土木債	2,400,430	237,100	187,009	11,542	2,450,521
道路橋梁	1,753,750	168,900	143,237	7,705	1,779,413
河川	0	25,300	0	0	25,300
港湾	171,473	15,700	6,772	1,167	180,401
公営住宅	198,688	0	10,591	1,110	188,097
その他	276,519	27,200	26,409	1,560	277,310
(7) 消防債	2,003,889	792,400	159,190	11,958	2,637,099
(8) 都市計画	1,267,951	218,200	100,143	10,465	1,386,008
(9) 教育債	6,580,343	296,000	130,923	67,513	6,745,420
小学校	119,377	223,300	19,097	1,889	323,580
中学校	5,988,677	72,700	110,109	58,255	5,951,268
社会教育施設	1,100	0	0	10	1,100
社会体育施設	455,500	0	0	7,300	455,500
その他	15,689	0	1,717	59	13,972
2 災害復旧債	352,020	10,100	44,311	1,182	317,809
(1) 農林水産施設	10,526	0	337	79	10,189
(2) 公共土木施設	301,401	10,100	37,880	1,051	273,621
(3) 公共施設	40,093	0	6,094	52	33,999
3 その他	6,034,403	0	658,151	14,059	5,376,252
(1) 減税補てん債	5,112	0	3,392	2	1,720
(2) 臨時財政対策債	5,980,368	0	651,715	14,028	5,328,653
(3) 減収補てん債	48,923	0	3,044	29	45,879
合 計	28,078,498	1,762,500	2,104,231	160,674	27,736,767

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

(2) 借入先別市債現在高

(単位：千円)

借入先	令和7年度末現在高					
	計	1.5%以下	2.5%以下	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下
政府資金	10,221,201	8,338,424	1,664,577	218,200		
財政融資資金	10,170,675	8,302,765	1,649,710	218,200		
簡保資金	50,526	35,659	14,867			
地方公共団体金融機構	2,566,277	1,365,577	1,200,700			
国の予算貸付	6,236	5,647		589		
市中銀行等	14,690,743	14,268,527	293,716	128,500		
静岡銀行	630,699	626,699		4,000		
スルガ銀行	1,795,149	1,722,449		72,700		
三島信用金庫	5,275,877	5,000,577	275,300			
J A伊豆の国	6,989,018	6,918,802	18,416	51,800		
共済組合等	252,310	240,810	11,500			
静岡県						
合 計	27,736,767	24,218,985	3,170,493	347,289		

※公有林整備事業に係る起債は公営企業金融公庫からの借り入れであるが、決算統計上、国の予算貸付・政府関係機関貸付となっているため、地方公共団体金融機構分から区分した。

(参考)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度 借 入 額	令和7年度元利償還額		令和7年度 末現在高
			元 金	利 子	
旧合併特例債	14,173,456	72,700	1,017,889	76,211	13,228,267
辺 地 債	155,872	17,800	18,663	571	155,009
過 疎 債	868,366	562,600	15,926	7,515	1,415,040

3. 市 税

(1) 市税の収納状況

(単位:千円)

税目別	区分	調定額	収入済額	前 年 度 収 入 済 額	R7/R6 (%)	徴収率(%)	
						R7	R6
普 通 税		4,263,387	4,099,168	3,980,568	103.0	96.14	96.16
	市 民 税	1,513,839	1,483,863	1,356,230	109.4	98.01	97.84
	個 人	1,356,240	1,328,287	1,194,745	111.2	97.93	97.69
	現 年	1,330,341	1,315,363	1,185,419	111.0	98.87	99.06
	滞 納	25,899	12,924	9,326	138.6	49.90	35.37
	法 人	157,599	155,576	161,485	96.3	98.71	98.91
	現 年	156,049	155,289	160,993	96.5	99.51	99.49
	滞 納	1,550	287	492	58.3	18.51	34.16
	固 定 資 産 税	2,392,725	2,261,575	2,271,346	99.6	94.51	94.77
	純固定資産税	2,371,499	2,240,349	2,250,240	99.6	94.46	94.72
	土 地	828,663	782,836	794,892	98.5	94.46	94.72
	現 年	793,691	775,039	785,544	98.7	97.64	97.84
	滞 納	34,972	7,797	9,348	83.4	22.29	25.76
	家 屋	1,110,207	1,048,810	1,037,572	101.1	94.46	94.72
	現 年	1,063,353	1,038,364	1,025,371	101.3	97.64	97.84
	滞 納	46,854	10,446	12,201	85.6	22.29	25.75
	償却資産	432,629	408,703	417,776	97.8	94.46	94.72
	現 年	414,371	404,633	412,863	98.0	97.64	97.84
	滞 納	18,258	4,070	4,913	82.8	22.29	25.76
	市町村交付金	21,226	21,226	21,106	100.6	100.00	100.00
	軽自動車税	130,380	127,287	124,038	102.6	97.62	97.11
	種別割	119,794	116,701	114,718	101.7	97.41	96.89
	現 年	116,871	115,773	113,932	101.6	99.06	99.06
	滞 納	2,923	928	786	118.1	31.74	23.17
	環境性能割	10,586	10,586	9,320	113.6	100.00	100.00
	市たばこ税	226,443	226,443	228,954	98.9	100.00	100.00
	釧 産 税	0	0		-	-	-
目 的 税		123,014	120,326	122,036	98.6	97.81	97.04
	入 湯 税	123,014	120,326	122,036	98.6	97.81	97.04
	現 年	119,294	119,294	122,031	97.8	100.00	99.17
	滞 納	3,720	1,032	5	20640.0	27.74	0.18
合 計		4,386,401	4,219,494	4,102,604	102.9	96.19	96.18

4. 譲与税、交付金及び交付税の状況

(1) 譲与税、交付金

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方譲与税	221,086	218,215	221,086	246,483	251,198
地方揮発油譲与税	47,669	45,402	45,319	45,082	42,645
自動車重量譲与税	136,294	135,894	136,638	137,966	141,709
地方道路譲与税	—	—	—	—	—
森林環境譲与税	37,123	46,674	46,674	63,435	66,844
利子割交付金	2,398	1,663	1,380	1,634	6,327
配当割交付金	20,331	18,497	21,256	30,007	30,105
株式譲渡所得割交付金	28,945	18,725	34,182	51,601	47,668
法人事業税交付金	36,506	54,087	66,849	76,808	74,038
地方消費税交付金	737,851	728,925	709,457	735,978	794,796
ゴルフ場利用税交付金	126,554	129,201	127,070	121,167	126,646
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	20,526	25,296	31,315	35,245	33,483
地方特例交付金	186,724	18,919	17,557	132,304	13,625
地方交付税	5,787,192	5,206,718	5,787,192	6,318,784	6,690,094
普通交付税	5,044,122	5,123,407	5,334,356	5,471,276	5,822,019
特別交付税	743,070	758,421	803,091	847,508	868,075
交通安全対策特別交付金	6,082	5,375	4,544	4,016	3,649

・地方揮発油譲与税

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められ、総額の58%が県及び指定都市に、残りの42%が市町村に対し、道路の面積及び延長で按分して譲与される。

・自動車重量譲与税

自動車重量税の収入額の34.8%について、市町村道の延長及び面積にそれぞれ1/2ずつに按分して譲与される。

・森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設された。令和6年度から課税されるが、令和元年度から収入相当額の9割を私有林人工林面積や林業就業者数、人口等で按分して譲与される。

・利子割交付金

道府県民税利子割収入額(住民税5%、ただし、法人分及び徴収取扱費を除く。)の3/5が個人道府県民税の額に応じ、市町村に交付される。

・配当割交付金・株式譲渡所得割交付金

税制改正により平成16年1月1日から施行された。個人に係る一定の上場株式等の配当及び株式譲渡益に対する課税が、源泉徴収のみで納税が完了することを目的として改正が行われた。県に納付された配当割及び株式譲渡所得割から、事務費を控除した額の3/5に相当する額が市町村に交付される。

・法人事業税交付金

令和元年10月1日に創設。法人事業税の一部を市町村に交付する制度として都道府県に納付された税額(標準税率分)の7.7%が市町村に交付される(経過措置として、令和2年度については3.4%)。市町村の交付基準は、従業者数の割合で按分(経過措置として、令和2年度は法人税割額で按分、令和3年度は2/3:法人税割額、1/3:従業者数で按分、令和4年度は1/3:法人税割額、2/3:従業者数で按分)。

・地方消費税交付金

消費税は国分7.8%(増税前は6.3%)と併せて地方分2.2%(増税前は1.7%)が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に分配され、国から県を通じて市に対して交付される。

・ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用者1人について標準税率800円(制限税率1,200円)とする。道府県に納入された額の7/10をゴルフ場の所在市町村に交付する。

・環境性能割交付金

自動車の取得時に、自動車の燃費性能等に応じて課税され、県に収められた自動車税環境性能割の44.65%に相当する金額を市町村に交付する。

・地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために個人住民税減収補填特例交付金や自動車取得に係る環境性能割の臨時的軽減(税率1%分)に伴う地方公共団体の減収を補填するため自動車税・軽自動車税減収補填特例交付金が交付される。令和6年度は個人市民税定額減税に係る地方公共団体の減収を補填するため、定額減税地方税減収補填特例交付金を交付する。

(2) 普通交付税

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政需要額	個別算定経費(公債費除く) a	6,611,496	6,512,862	6,598,518	6,581,079	6,694,042
	地域の元気創造事業費 b	127,927	121,602	116,254	108,479	102,703
	人口減少等特別対策事業費 c	203,344	203,385	202,045	207,026	206,836
	地域社会再生事業費 d	171,848	170,409	176,126	176,071	175,960
	地域経済・雇用対策費 d'					
	地域デジタル社会推進費 e	75,032	74,664	89,468	86,276	70,251
	臨時経済対策費 f	158,416	128,986	46,357	50,082	174,637
	臨時財政対策償還基金費 g	165,714		55,273	70,951	38,447
	公債費 h	1,262,075	1,318,995	1,381,540	1,412,774	1,583,062
	包括算定経費 i	950,963	892,863	927,223	956,643	1,028,523
	臨時財政対策債振替相当額 j	604,794	171,695	76,296	34,586	0
	給与改定費 k				73,661	60,625
	計(ア) a+b+c+d+d'+e +f+g+h+i-j+k	9,122,021	9,252,071	9,516,508	9,688,456	10,135,086
	錯誤措置額(イ)	0	△ 1,631		△ 15	
	計(錯誤措置後)(ウ) (ア)+(イ)	9,122,021	9,250,440	9,516,508	9,688,441	10,135,086
	計(縮減後)(ウ')	-	-	-	-	-
基準財政収入額	基準財政収入額(エ)	4,077,899	4,122,430	4,182,152	4,198,115	4,313,067
	錯誤措置額(オ)		4,603		19,050	
	計(錯誤措置後)(カ) (エ)+(オ)	4,077,899	4,127,033	4,182,152	4,217,165	4,313,067
交付基準額(ウ')-(カ)		5,044,122	5,123,407	5,334,356	5,471,276	5,822,019
調整額		4,493	0	0	0	0
交付決定額 交付基準額-調整額		5,039,629	5,123,407	5,334,356	5,471,276	5,822,019
財政力指数(エ)/(ア) [3カ年平均]		0.447 [0.475]	0.446 [0.460]	0.439 [0.444]	0.433 [0.439]	0.426 [0.433]

※ ()内は合併算定替における一本算定(伊豆市単独で算定)の場合の数値。※R2からは一本算定のみ

・普通交付税

地方団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障するという見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の基準によって再配分される。標準的な財政の需要額として算定した額(基準財政需要額)から地方公共団体の税収など基準となる収入額(基準財政収入額)を控除した額が不足する団体に交付される。

・普通交付税の合併算定替

平成16年度から平成26年度までの11年間は合併前の旧町ごとに算定した額の合計で交付され、平成27年度から令和元年度までの5年間で段階的に引き下げられ、令和2年度からは伊豆市で算定した額が交付される。

・特別交付税

災害や合併など普通交付税の算定で補足されなかった経費など特別の財政需要があることを考慮して決定されるもので、交付税の総額の6%が特別交付税となっている。

5. 市有林整備実施状況

(1) 間伐

番号	地区名	実施計画箇所			植栽区分		面積	業務内容	契約額(円)	備考
		字	地 番	林 班 等	樹 種	林齢(年生)				
1	天城	大平柿木 字奥山入	1007-1 1007-2	304林班ほ1 他	スギ ヒノキ	56~70	合計 A=42.95ha L=6,567m 搬出材積 V=1,873.703m ³	利用間伐 作業道開設	-	市有林経営管理協定に基づく施業
2	天城	雲金 字嵩田	496-1他	320林班い17 他	スギ ヒノキ	40~60	A=5.07ha	保育間伐	3,377,000	伐採率 30%
計							48.02ha		3,377,000	

(2) 間伐以外

番号	地区名	実施計画箇所			植栽区分		面積	業務内容	契約額(円)	備考
		字	地 番	林班・通称	樹 種	林齢(年生)				
		該当なし								

6. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 住民登録の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度 区分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女	世帯数	人口	男	女
修善寺地区	6,225	13,313	6,362	6,951	6,239	13,123	6,266	6,857	6,211	12,884	6,136	6,748
中伊豆地区	3,136	6,491	3,178	3,313	3,145	6,317	3,096	3,221	3,138	6,229	3,054	3,175
湯ヶ島地区	2,324	5,114	2,412	2,702	2,331	4,967	2,344	2,623	2,319	4,874	2,302	2,572
土肥地区	1,720	3,094	1,505	1,589	1,712	2,997	1,467	1,530	1,689	2,920	1,425	1,495
総数	13,405	28,012	13,457	14,555	13,427	27,404	13,173	14,231	13,357	26,907	12,917	13,990

(2) 戸籍事務の状況

① 事件数

(単位:件)

年度 区分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	本籍人届出	本籍人送付	非本籍人	計	本籍人届出	本籍人送付	非本籍人	計	本籍人届出	本籍人送付	非本籍人	計
出生	54	78	29	161	47	68	25	140	51	81	35	167
婚姻	41	217	19	277	42	226	11	279	46	240	24	310
離婚	37	40	4	81	26	55	6	87	30	42	2	74
死亡	496	161	104	761	523	202	101	826	454	163	104	721
転籍	62	68	0	130	46	41	2	89	48	68	0	116
その他	95	76	11	182	88	78	8	174	117	95	9	221
合計	785	640	167	1,592	772	670	153	1,595	746	689	174	1,609

② 編製及び除籍

(単位:戸)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年対比
本籍数(年度末)	16,679	16,398	16,180	△ 218
新戸籍編製数	167	136	162	26
除籍数	407	417	380	△ 37

(3) 住民基本台帳事務の状況

(単位:人)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年対比
転入	1,131	1,025	1,053	28
転出	1,211	1,094	1,095	1
出生	84	63	87	24
死亡	589	602	542	△ 60
合計	3,015	2,784	2,777	△ 7

(4) 年齢階層別人口の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度 区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年対比	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人口	構成比
0才～14才 (年少人口)	2,104	7.51%	1,962	7.16%	1,877	6.98%	△ 85	-0.18%
15才～64才 (生産年齢人口)	13,944	51.80%	13,620	49.70%	13,232	49.18%	△ 388	-0.52%
65才以上 (高齢者人口)	11,964	42.71%	11,822	43.14%	11,798	43.85%	△ 24	0.71%
うち(65才～74才)	5,102	18.21%	4,902	17.89%	4,774	17.74%	△ 128	-0.15%
うち(75才以上)	6,862	24.50%	6,920	25.25%	7,024	26.10%	104	0.85%
合 計	28,012	100.00%	27,404	100.00%	26,907	100.00%	△ 497	

(5) 外国人住民の状況(年度末現在)

(単位:人)

年度 区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			前年対比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修善寺 地区	59	145	204	55	170	225	75	186	261	20	16	36
中伊豆 地区	25	28	53	27	36	63	26	38	64	△ 1	2	1
湯ヶ島 地区	38	61	99	42	67	109	51	72	123	9	5	14
土肥 地区	31	58	89	45	77	122	47	85	132	2	8	10
総数	153	292	445	169	350	519	199	381	580	30	31	61

(6) 証明・閲覧事務の状況

① 戸籍(含除籍)

(単位:通数)

年度 区分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	謄本	抄本	その他	計	謄本	抄本	その他	計	謄本	抄本	その他	計
市民課	3,384	389	5,734	9,507	2,179	174	4,640	6,993	1,880	172	4,736	6,788
コンビニ 交付	527	149		676	1,210	283		1,493	1,205	315		1,520
中伊豆 支所	501	44	405	950	468	38	442	948	353	36	440	829
湯ヶ島 支所	225	30	129	384	170	22	200	392	114	19	139	272
土肥 支所	385	43	436	864	320	52	353	725	351	62	497	910
総数	5,022	655	6,704	12,381	4,347	569	5,635	10,551	3,903	604	5,812	10,319

② 住民基本台帳

(単位:通数)

年度 区分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	住民票	閲覧	戸籍附票	計	住民票	閲覧	戸籍附票	計	住民票	閲覧	戸籍附票	計
市民課	6,086	0	911	6,997	4,301	0	808	5,109	3,838	12	791	4,641
コンビニ 交付	2,158		60	2,218	3,463		133	3,596	3,799		126	3,925
中伊豆 支所	1,080		33	1,113	917		16	933	779		29	808
湯ヶ島 支所	402		9	411	371		8	379	262		4	266
土肥 支所	762		26	788	711		32	743	719		23	742
総数	10,488	0	1,039	11,527	9,763	0	997	10,760	9,397	12	973	10,382

③印鑑証明及び 印鑑登録

(単位:通数)

年度 区分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			前年対比		
	印鑑証明	登録	計	印鑑証明	登録	計	印鑑証明	登録	計			
市民課	3,374	545	3,919	1,901	488	2,389	1,534	489	2,023	△ 367	1	△ 366
コンビニ 交付	1,586		1,586	3,028		3,028	3,357		3,357	329	0	329
中伊豆 支所	908	85	993	785	153	938	744	63	807	△ 41	△ 90	△ 131
湯ヶ島 支所	334	29	363	343	17	360	285	17	302	△ 58	0	△ 58
土肥 支所	577	79	656	455	61	516	521	52	573	66	△ 9	57
総 数	6,779	738	7,517	6,512	719	7,231	6,441	621	7,062	△ 71	△ 98	△ 169

④ 個人番号カード

(単位:件)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R8.3.31現在
申請件数	9,881	1,042	2,421	3,613	115.88%
交付件数	8,040	2,591	2,230	3,744	107.57%

⑤ 旅券申請・交付件数 (H20.9.1より)

区分／年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5年用 申請	15	67	145	214	189
交付	16	56	136	219	175
10年用申請	38	137	239	252	265
交付	33	139	236	244	251

(7) 証明・閲覧等手数料の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度					令和7年度					前年 対比 (計)
	戸籍	住基	印鑑	その他	計	戸籍	住基	印鑑	その他	計	
市 民 課	4,396	1,533	717	22	6,668	4,301	1,389	607	30	6,327	△ 341
コンビニ交付	522	719	606		1,847	532	785	671		1,988	141
中伊豆支所	549	280	281	5	1,115	487	242	242	4	975	△ 140
湯ヶ島支所	226	114	108	0	448	157	80	91	3	331	△ 117
土肥支所	426	223	188	4	841	550	223	172	2	947	106
総 数	6,119	2,869	1,900	31	10,919	6,027	2,719	1,783	39	10,568	△ 351

7. 国民年金の状況

(1) 被保険者の状況

(単位:人)

年度	第1号			任意加入			第3号		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和3年度	1,696	1,354	3,050	14	15	29	24	1,030	1,054
令和4年度	1,669	1,324	2,993	15	12	27	24	944	968
令和5年度	1,614	1,258	2,872	13	12	25	24	861	885
令和6年度	1,532	1,232	2,764	15	17	32	26	766	792
令和7年度	1,476	1,172	2,648	16	17	33	30	712	742

(2) 保険料免除の状況

(単位:人)

年度	1号被保険者数	法定免除	全額免除	4分の3免除	半額免除	4分の1免除	学生納付特例	納付猶予	免除者総数
令和3年度	3,050	289	434	31	17	19	275	117	1,235
令和4年度	2,993	316	462	28	9	8	278	104	1,192
令和5年度	2,872	314	422	36	12	13	243	103	1,143
令和6年度	2,764	310	424	19	15	11	232	112	1,123
令和7年度	2,648	296	374	24	14	7	232	122	1,069

(3) 国民年金受給の状況

(単位:上段:人 下段:円)

年度	老齢年金	障害年金	遺族年金	老齢福祉年金	合計
令和3年度	11,906	590	69	0	12,565
	8,297,183,656	502,828,525	52,412,261	0	8,852,424,442
令和4年度	11,786	590	64	0	12,440
	8,199,003,127	500,515,500	50,421,237	0	8,749,939,864
令和5年度	11,685	596	56	0	12,337
	8,296,243,832	514,568,100	45,312,799	0	8,856,124,731
令和6年度	11,607	588	53	0	12,248
	8,485,957,185	521,689,375	43,169,602	0	9,050,816,162
令和7年度	11,593	566	55	0	12,214
	8,648,925,608	511,917,800	45,615,124	0	9,206,458,532

8. 福祉

(1) 高齢者福祉(一般会計)

① 高齢化及び要援護老人の状況(4/1現在)

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
高齢人口(65歳以上)	11,828 人	11,799 人	△ 29 人
高齢化率	43.16 %	43.85 %	0.69 ポイント
一人暮らし老人	3,234 人	3,289 人	55 人
高齢者夫婦世帯	1,994 世帯	2,020 世帯	26 世帯

(注)高齢者福祉行政の基礎調査より引用

② 在宅高齢者福祉

ア.高齢者生きがいと健康づくり推進事業

高齢者が培った豊かな経験と知識を活かしながら社会参加をすることにより、高齢者の生きがいを促進し、閉じこもりがちなのひとり暮らし高齢者の社会的孤立感を解消します。

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
参加者数(延べ)	1,410 人	1,449 人	39 人
事業費	399,064 円	444,786 円	45,722 円

※陶芸、竹細工、木工教室を開催。

イ.福祉タクシー利用事業(タクシー利用料金助成事業)

在宅で生活する80歳以上の高齢者に対し、タクシー及びバスの利用料金を助成する利用券を発行します。利用券は100円券が120枚の12,000円分です。

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
対象者数	3,954 人	3,663 人	△ 291 人
発行数	2,542 人	2,509 人	△ 33 人
利用助成額	19,251,900 円	18,762,400 円	△ 489,500 円

③ 施設高齢者福祉

養護老人ホーム入所措置の状況

65歳以上の者で、身体・精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置します。

区分 \ 年度	令和6年度		令和7年度		前年度対比	
	総数	うち措置廃止	総数	うち措置廃止	総数	うち措置廃止
長岡寮湯の家	6	1	7	1	1	0
平成の杜	0	0	0	0	0	0
養護盲老人ホーム福寿園	0	0	0	0	0	0
古宇老人ホーム	0	0	0	0	0	0
措置費支弁総額	11,958,267 円		15,356,626 円		3,398,359 円	
費用徴収額(本人)	3,249,660 円		3,938,400 円		688,740 円	
市負担額	8,708,607 円		15,356,626 円		6,648,019 円	

④ その他老人福祉

ア.単位老人クラブ補助金の状況

各単位老人クラブに対し、30,000円＋500円×人数の運営費補助を行います。

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
運 営 費	582,000 円	500,500 円	△ 81,500 円
クラブ数	11 クラブ	10 クラブ	△ 1 クラブ

イ.白岩の湯の状況

Ⅰ 管理委託状況(伊豆市シルバー人材センター委託)

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
施設管理委託費	3,449,469 円	6,339,206 円	2,889,737 円

Ⅱ 利用状況

(単位:人・円)

区分 \ 年度	令和6年度		令和7年度		前年度対比	
	利用人数	利用料	利用人数	利用料	利用人数	利用料
温泉利用	16,126	3,876,860	32,895	7,836,080	16,769	3,959,220

改修工事のため、令和5年8月から入浴施設も休館、令和6年9月6日から再開した。

ウ.軽度生活援助事業の状況(市単独事業)

概ね65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯の者に対し、軽易な日常生活上の援助(家周りの手入れ、粗大ゴミの運搬等)を行い、自立した生活の継続が可能となるよう援助を行います。

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
利用者数	27 人	20 人	△ 7 人
実施回数	40 回	30 回	△ 10 回
事業費	274,720 円	214,710 円	△ 60,010 円

エ.緊急通報システム設置事業の状況(市単独事業)

概ね65歳以上の単身高齢者、高齢者のみ世帯の者及び身体障害者に対し、急病などの緊急時に、簡単な操作で自動的に緊急通報することができる機器を設置します。

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
利用者数	15 人	24 人	9 人
事業費	380,982 円	468,627 円	87,645 円

(2) 障害者福祉

① 障害者手帳所持者状況

(単位:人)

	令和6年度	令和7年度	増減
身体障害者手帳	1,055	1,033	△ 22
療育手帳(知的障害者)	366	375	9
精神障害者手帳	185	170	△ 15

② 医療費助成

給付事業名	決算額(単位:円)			受給者数(人)		
	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減
精神障害者医療扶助費	1,508,892	2,006,955	498,063	18	21	3
重度心身障害者医療費助成金	53,016,571	49,742,062	△ 3,274,509	638	616	△ 22

③ 障害福祉サービス(自立支援給付)

給付事業名	決算額(単位:円)			対象者(単位:人)		
	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減
障害福祉サービス費	785,090,175	863,743,273	78,653,098	315	324	9
補装具給付費	8,948,573	6,021,719	△ 2,926,854	50	44	△ 6
自立支援医療(更生)費	22,686,359	25,364,834	2,678,475	9	9	0
療養介護医療費給付費	5,960,793	5,144,912	△ 815,881	7	6	△ 1
自立支援医療(育成)費	0	0	0	0	0	0
障害児通所支援給付	73,545,964	82,457,556	8,911,592	65	65	0

④ 地域生活支援事業

給付事業名	決算額(単位:円)			件数等		
	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減
相談支援事業(機能強化)	7,337,880	4,345,000	△ 2,992,880	委託事業所 4事業所	委託事業所 4事業所	0
地域活動支援センター事業	4,907,040	3,800,000	△ 1,107,040	委託事業所 1事業所	委託事業所 1事業所	0
日常生活用具給付費	7,309,610	7,880,461	570,851	決定者数 196件	決定者数 190件	△6
移動支援	301,920	501,220	199,300	利用人数 6人	利用人数 7人	1
日中一時支援	910,280	1,065,800	155,520	利用人数 13人	利用人数 16人	3
手話通訳者派遣事業	426,120	368,110	△ 58,010	派遣回数 122回	派遣回数 97回	△25
手話奉仕員養成講座	879,000	950,000	71,000	受講者9人 修了者7人	受講者14人 修了者13人	5 6
自動車免許取得・改造助成金	100,000	0	△ 100,000	取得・改造 1件	取得・改造 0件	△1
訪問入浴サービス事業	4,615,800	4,999,780	383,980	利用回数 377回	利用回数 383回	6

⑤ 手当等

給付事業名	決算額(単位:円)			受給者数(単位:人)		
	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減
特別障害者手当	6,658,200	7,337,910	679,710	20	22	2
障害児福祉手当	1,326,130	1,443,260	117,130	7	8	1

⑥ その他

給付事業名	決算額(単位:円)			申請件数(単位:人)		
	令和6年度	令和7年度	増減額	令和6年度	令和7年度	増減
重度心身障害者タクシー等利用助成金	3,886,200	3,722,600	△ 163,600	557	540	△ 17
難病患者介護家族リフレッシュ事業	13,040	0	△ 13,040	1	0	△ 1

(3) 母子・児童

① ひとり親家庭等医療費助成の実施状況

令和7年度

区 分	母子家庭	父子家庭	両親のいない家庭	計
受給世帯数(延人数)	72(181)	4(11)	0	76(192)
件 数	1,010	21	0	1,031
金額(円)	2,986,030	53,130	0	3,039,160

② こども園(保育部)及び保育園入所者数

令和8年4月1日現在

園 名	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	計(人)
土肥こども園	6	4	4	6	2	0	22
修善寺東こども園	18	16	9	20	7	5	75
熊坂こども園	21	9	14	3	4	0	51
公立計	45	29	27	29	13	5	148
修善寺保育園	8	9	4	2	5	0	28
認定こども園あゆのさと	36	22	14	11	10	7	100
あまぎ認定こども園	13	8	9	10	2	1	43
なかいず認定こども園	21	18	14	13	10	0	76
私立計	78	57	41	36	27	8	247
合 計	123	86	68	65	40	13	395

③ 令和7年度 伊豆市放課後児童クラブ年間延べ利用者数

クラブ名	1年生～3年生	4年生～6年生	計(人)
くまっこくらぶ	29	10	39
ひがしっこクラブ	11	8	19
といっこくらぶ	10	2	12
だるまっこくらぶ	11	7	18
天城放課後児童クラブ	20	7	27
中伊豆放課後児童クラブ	39	4	43
こひつじ園	35	1	36
あゆっこ	9	0	9
合 計	164	39	203

(長期休業期間利用者を含む。)

④ 児童扶養手当の受給者数

3月末日現在(単位:人)

受給対象児童数	1人	2人	3人	4人以上	合計
令和5年度	85	44	8	0	137
令和6年度	81	45	6	0	132
令和7年度	79	37	9	2	127

⑤ 児童手当の支給状況

※令和8年3月31日現在

児童手当		延児童数(人)	支給金額(千円)
3歳未満	被用者	1,739	33,165
3歳以上～中学校修了前		15,722	207,560
3歳未満	非被用者	401	7,245
3歳以上～中学校修了前		3,721	48,670
高校生年代		6,492	70,320
合 計		28,075	366,960

被用者…保険料または掛金を負担し、または納付する義務を負う被保険者・組合員

非被用者…国民年金被保険者

⑥ こども医療の状況

令和8年3月31日現在

区 分		給付件数(件)	給付日数(日)	支出額(円)
入院	医 療 費	195	1,535	21,681,785
	食事療養費			1,708,540
	小 計		1,535	23,390,325
通院	医 療 費	36,127	46,834	74,829,920
	食事療養費			0
	小 計		46,834	74,829,920
合計	医 療 費	36,322	48,369	96,511,705
	食事療養費			1,708,540
	合 計		48,369	98,220,245

事務手数料	件数(件)	支出額(円)
	36,049	4,902,664

返還金	件数 (件)	返還金額 (円)
高額医療費	155	13,615,289
日本スポーツ振興センター 災害共済給付金	110	1,077,030
損害賠償金	0	0

(4)伊豆市生活保護状況

令和7年度末現在

		令和6年度	令和7年度	前年度対比
世 帯 数		189 世帯	185 世帯	△ 4 世帯
人 員		215 人	210 人	△ 5 人
保護率(パーミル)		7.79 ‰	7.75 ‰	
前年同期の保護率		7.10 ‰	7.79 ‰	
世帯 類型	高 齢 者	119 世帯	120 世帯	1 世帯
	母 子	3 世帯	1 世帯	△ 2 世帯
	障害・傷病	37 世帯	28 世帯	△ 9 世帯
	そ の 他	30 世帯	36 世帯	6 世帯

※保護率(パーミル)……被保護者数÷人口×1,000

(単位:円)

	令和6年度	令和7年度	前年度対比
生活扶助	94,296,768	92,559,659	△ 1,737,109
住宅扶助	47,088,842	48,054,139	965,297
生業扶助	158,065	147,369	△ 10,696
医療扶助	236,623,753	246,607,965	9,984,212
介護扶助	20,193,671	14,106,329	△ 6,087,342
教育扶助	230,760	108,650	△ 122,110
出産扶助	434,800	500,000	65,200
葬祭扶助	2,602,725	2,976,256	373,531
施設入所扶助	17,351,556	22,502,251	5,150,695
法外扶助	776,600	172,150	△ 604,450
進学・就職準備給付金	0	300,000	300,000
合 計	419,757,540	428,034,768	8,277,228

9. 健康

(1) 感染症予防事業

予防接種の状況

区分	予防接種名	対象年齢	接種条件・回数	対象者数（人）	接種者数（人）
定期	B C G	生後1歳に至るまで	1回	73	69
	B型肝炎	2か月～1歳未満	1回目：生後2か月 2回目：1回目から27日以上あけて実施 3回目：1回目の接種から139日以上の間隔をおいて実施	1回目：71 2回目：71 3回目：71	1回目：60 2回目：56 3回目：65
	四種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ)	生後3～90か月	初回：3～8週間隔で3回実施 追加：初回3回目から1年以上経過後、1回実施	1回目：71 2回目：71 3回目：71 1期追加：74	1回目：0 2回目：0 3回目：1 1期追加：23
	五種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ) 【R6.4月～】	生後2～90か月	初回：3～8週間隔で3回実施 追加：初回3回目から1年以上経過後、1回実施	1回目：71 2回目：71 3回目：71 1期追加：74	1回目：61 2回目：56 3回目：62 1期追加：58
	ロタウィルス 【R2.10月～】	生後6週～ 1価＝24週 5価＝32週	1回 生後6～14週6日 2回 1回目接種後、27日以上空けて実施 3回 (5価のみ) 2回目接種後、27日以上空けて実施	71	1価 1回:28 2回:24 5価 1回:31 2回:30 3回:34

接種種	麻しん風しん混合 (MR)	1期：12～24か月児 2期：年長児	1期 1回実施 2期 1回実施	1期：65 2期：105	1期：72 2期：89
	日本脳炎	1期：生後36～90か月 2期：小学校4年生 (9歳～13歳未満まで) ※特例対象者	1期初回：1～4週間隔 で2回実施 追加：初回2回目実施後、翌年に1回実施 2期：1回実施	1期初回 1回目：84 2回目：84 1期追加：98 2期：153	1期初回 1回目：101 2回目：107 1期追加：89 2期：129
	二種混合（ジフテリア破傷風）2期	小学校6年生	四種混合を3回以上実施した者が、1回実施	162	128
	子宮頸がんワクチン	中1～高1相当の年齢の女子	初回、初回から1ヶ月後、初回から6ヶ月後の計3回 ※15歳未満で9価ワクチンを開始した場合は2回で終了	1回目：84 2回目：84 3回目：84	2価・4価 1回目：0・2回目：1 3回目：2 9価 1回目：26・2回目：84・3回目：71
	ヒブワクチン	2か月～5歳未満児	*接種開始月齢(年齢)により、接種回数等が異なる。 2か月～6か月児 初回3回、追加1回 7か月～11か月児 初回2回、追加1回 ・1歳～5歳未満 1回	1回目：71 2回目：71 3回目：71 追加：74	1回目：0 2回目：0 3回目：0 追加：7
区分	予防接種名	対象年齢	接種条件・回数	対象者数(人)	接種者数(人)
定期接種	小児用肺炎球菌ワクチン	2か月～5歳未満児	*接種開始年齢(年齢)により、接種回数等が異なる。 2か月～6か月児 初回3回、追加1回 7か月～11か月児 初回2回、追加1回 ・1歳 60日以上の間隔で2回 ・2歳～5歳未満 1回	1回目：71 2回目：71 3回目：71 追加：74	1回目：60 2回目：56 3回目：61 追加：64
	水痘ワクチン	1歳～3歳未満	・1歳～3歳未満 2回	初回：65 追加：83	初回：61 追加：59
	風しん追加的対策事業(経過措置)	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	抗体検査を実施し、抗体価が低い方に予防接種を行う。無料	左記のうち、接種機会を逃した人	予防接種 2
	インフルエンザ	65歳以上 60歳～64歳 (心臓・腎臓・呼吸器身障手帳1級程度)	1回実施 自己負担金1,200円 生保のみ無料。	11,969	6,072 (内、60～64歳9人)

定期接種 B類	新型コロナウイルス感染症予防接種	65歳以上 60歳～64歳 (心臓・腎臓・呼吸器身障手帳1級程度)	1回実施 自己負担金5,000円 生保のみ無料。	11,969	1,241 (内、60～64歳3人)
	高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳の方 60～64歳(心臓・腎臓・呼吸器身障手帳1級程度)	過去に1度でも接種を受けたことがない方 自己負担金あり(4,260円) 生活保護受給者は無料	447	119 (内、60～64歳0人)
	带状疱疹ワクチン ※令和7年度新規	65歳の方 60～64歳(ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害があり、日常生活がほとんど不可能な方) 70.75.80.85.90.95.100歳になるもの(5年間の経過措置として実施)	自己負担金 組換えワクチン 2回接種:1回12,000円 生ワクチン 1回接種:1回4,800円 生活保護受給者は無料	65歳:435 70歳:485 75歳:527 80歳:309 85歳:333 90歳:199 95歳:103 100歳以上:74 計 2,465	生ワクチン 158 不活化① 362 不活化② 350 接種者実人数 525
任意接種	带状疱疹ワクチン	50歳以上の希望者	組換えワクチン 2回接種:1回10,000円助成 生ワクチン 1回接種:1回4,000円助成 R6新規事業	接種希望者	生ワクチン 45 不活化① 195 不活化② 235 償還払い 生ワクチン 1 不活化① 7 不活化② 5
※日本脳炎の特例対象者(国の積極的勧奨の差し控えにより接種を見合わせた人)					

①平成19年4月2日～平成21年10月1日生まれの人

②平成7年4月2日～平成19年4月1日生まれの人

(2) 歯科保健事業

① 歯科教室実施状況

区 分	回 数	人 数
こども園・保育園	20回	298人
小学校・中学校	28回	1022人

② フッ化物洗口実施状況

区 分	対象者数	実施者数	実施率
週5回法(園児)	251人	236人	94.0%
週1回法(児童)	870人	830人	85.4%

※ 児童は年間34週実施・園児は夏休みも含め42週実施

(3) 母子保健事業

① 妊婦健康診査受診状況

診査の種類	受診券交付数	受診者数	受診率
初回検査	84	82	97.6%
2回目検査	85	74	87.1%
3回目検査	86	67	77.9%
4回目検査	86	71	82.6%
5回目検査	87	79	90.8%
6回目検査	88	77	87.5%
7回目検査	88	74	84.1%
8回目検査	89	78	87.6%
9回目検査	90	77	85.6%
10回目検査	90	71	78.9%
11回目検査	90	79	87.8%
12回目検査	90	77	85.6%
13回目検査	90	67	74.4%
14回目検査	90	48	53.3%
15回目検査	90	16	17.8%
16回目検査	90	5	5.6%
超音波検査1回目	85	74	87.1%
超音波検査2回目	86	77	89.5%
超音波検査3回目	88	74	84.1%
超音波検査4回目	90	78	86.7%
血液検査	89	76	85.4%
血算検査	90	69	76.7%
GBS	90	74	82.2%

② 産婦健康診査受診状況

診査の種類	対象者数	受診者数	要支援数	受診率
1回目	87	40	5	46.0%
2回目	87	84	8	96.5%

③ 新生児聴覚スクリーニング検査受検状況

対象者数	受検者数	検査方法		再検査	受検率
		ABR	OAE		
88	88	87	1	0	100%

④ 4か月児健康診査受診状況

受診券交付数	受診者数	受診率
84	67	79.8%

⑤ 10か月児健康診査受診状況

受診券交付数	受診者数	受診率
78	61	78.2%

⑥ 1歳6か月児健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
78	75	96.2%	68

⑦ 2歳児歯科健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
82	75	91.5%	58

⑧ 2歳6ヶ月児歯科健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
68	64	94.1%	47

⑨ 3歳児健康診査実施状況

対象者数	受診者数	受診率	フッ化物塗布実施者
87	86	98.9%	64

(4) 健康増進法事業

① 健康診査実施状況

健診内容	対象者数	受診者数	要指導者 要受診者	要指導者 要受診の割合
一般健康診査(注1)	19～39歳の受診希望者 生活保護受給者139名	112	78	69.6%
うち心電図)	医師が必要と認めたもの	50	2	3.5%
うち眼底検査)		8	0	
歯周病検診(注3)	12,870	244	222	90.9%
オーラルフレイル健診(注4)	11,822	364	308	84.6%
骨粗鬆症検診	1,215	169	81	47.9%
肝炎ウイルス検査 (節目検診 40歳)	249	B型:22 C型:22	0	0.0%
肝炎ウイルス検査 (節目外検診)(注2)	過去に未受検者の うち希望者	B型:63 C型:63	0	

(注1)一般健診の対象者は19歳～39歳と生活保護受給者

(注2)40歳以上の人で、過去に検査を受けたことがない人。または、過去に肝機能異常を指摘された人。

(注3)歯周病検診:19歳～64歳

(注4)オーラルフレイル健診:65歳以上

② がん検診

健診内容	対象者数	受診者数	要精密者数	受診率
胸部(結核・肺がん) レ ントゲン健診	20,237	2,387	113	11.8%
胸部(結核・肺がん) 喀痰検査(注1)	希望者(注1)	25	0	
胃がん検診	20,237	バリウム:586 胃内視鏡:181	バリウム:34 胃内視鏡:3	3.8%
胃がんリスク検査	希望者(注2)	51	13	
子宮頸部がん検診	12,490	1,259	13	10.1%
乳がん検診 (マンモグラフィ検査)	10,629	1,176	78	11.1%
乳がん検診 (超音波検査)	897	77	4	8.6%
大腸がん検診	20,237	2,506	170	12.4%
前立腺がん検診	8,239	1,018	72	12.4%

(注1)40歳以上の希望者で、最近6ヶ月に血痰が出たことがある人。

または、50歳以上の希望者で、(1日に吸うタバコの本数)×(タバコを吸っている年数)が600以上の人。

(注2)35～69歳で胃がん(バリウム)検査を実施した人、70歳以上の人、バリウム検査が困難な人

(注3)50歳以上の男性で、希望する人。

③ 健康相談

回数 26回
人数 694人

24時間電話健康相談
廃止

④ 健康教室

回数 57回
人数 1065人

⑤ 訪問指導 実人員 55人

(5) 後期高齢者健康診査 ※令和6年度から一般会計へ移行

① 健康診査実施状況

結 果 項 目		年 度	対象者数 (4月1日現在)	受診者数 (3月31日現在)	受診率(%)
後期健診 75歳以上および後期高齢 者医療制度加入のうち、 受診券交付者 (4月1日現在)		R 7	6,736	2,202	32.7
		R 6	6,697	2,209	34.7
		比較	39	△ 7	△ 2.0
再 掲	心電図	R 7	受診者数	1,649	
		R 6		1,266	
		比較	-	383	
	眼底検査	R 7	受診者数	433	
		R 6		273	
		比較	-	160	

【人間ドック受診者】

	年 度	受 診 者
後 期	R 7	127
	R 6	118
	比較	9

R6から一般会
計へ

(6) 国民健康保険 保健事業

① 健康診査実施状況

結 果 項 目		年度	対象者数 (4月1日現在)	受診者数 (3月31日現在)	受診率(%)
特定健診 40歳～74歳 の国保加入者 (4月1日現在)		R 7	5,519	1,917	34.7
		R 6	5,953	2,061	34.6
		比較	△ 434	△ 144	0.1
再掲	心電図	R 7	受診者数	1,409	
		R 6		1,048	
		比較	-	361	
	眼底検査	R 7	受診者数	639	
		R 6		343	
		比較	-	296	

【メタボ判定割合】

	年度	基準該当	予備群該当	非該当	判定不能
特定健診	R 7	432	242	1,543	4
	R 6	456	192	1,413	0
	比較	△ 24	50	130	4

* 計上している特定健診および後期健診の受診率は受診者総数であり、法定報告値とは異なる。

【人間ドック受診者】

	年度	受診者
国保	R 7	278
	R 6	281
	比較	△ 3

②特定保健指導

項目	年度	対象者数	利用者数 (3月31日現在)	終了者数 (3月31日現在)
動機づけ支援	R 7	151	80	42
	R 6	164	43	20
	比較	△ 13	37	22
積極的支援	R 7	38	15	4
	R 6	37	4	0
	比較	1	11	4

※終了まで6ヶ月を要するため、指導期間中の人あり。

③糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業(令和元年度新規事業)

項目	年度	対象者数	医療機関への受診勧奨		
			医療受診者	内 プログラム参加者	医療未受診者
生活習慣病で医療機関未受診者	R 7	8	4	0	4
糖尿病医療中断者	R 7	0	0	0	0
糖尿病性腎症ハイリスク者	R 7	23	23	3	0
合計	R 7	31	27	3	4

10. 環 境

(1) 環 境 衛 生

① 犬猫保護の状況

区 分／年 度	R6	R7	前年比較	備 考
犬登録頭数(頭)	1,307	1,288	△ 19	登録:154頭 死亡:173頭
狂犬病予防注射 接種頭数	1,082	1,061	△ 21	接種率:82.3%
犬の登録手数料(千円)	291	255	△ 36	登録:3,000円/1頭、再交付1,600円/1頭
予防注射済票 交付手数料(千円)	598	581	△ 17	交付:550円/1頭、再交付:340円/1頭

② 伊豆聖苑の使用状況

(単位:件・%)

区 分／年 度	R6		R7		前年比較
	件 数	構成比	件 数	構成比	
修善寺地区	252	40.0%	241	40.7%	△ 11
土 肥地区	84	13.3%	76	12.8%	△ 8
天城湯ヶ島地区	107	17.0%	116	19.6%	9
中伊豆地区	129	20.5%	84	20.5%	△ 45
市 内	572	90.8%	517	90.8%	△ 55
市 外	58	9.2%	75	12.7%	17
合 計	630	100.0%	592	100.0%	△ 38
霊安室使用状況	2	2日	2	2日	0
火葬稼動日数(日)	272		263		△ 9

(2) 清 掃

① 資源ごみ集団回収奨励金の状況

区 分／年 度	R6	R7	前年比較	備 考
団 体 数	12	11	△ 1	修:4 土:1 天:2 中:4
回収量 (kg)	299,930	269,341	△ 30,589	修179,190・土46,603・天41,131・中33,006
報奨額(千円)	1,200	1,078	△ 122	
対象品目(4円/kg)	新聞紙、ダンボール、雑誌、牛乳パック、ビン、アルミ、鉄類、布			

② 家庭用生ごみ処理機器・処理容器購入補助の状況

区 分／年 度	R6	R7	前年比較	備 考
電気式 (基)	21	12	△ 9	修13・土1・天1・中6
補助金額(千円)	737	417	△ 320	補助率1/2・上限3万円
容器式 (基)	16	12	△ 4	修6・土1・天4・中3
補助金額(千円)	49	43	△ 6	補助率1/2・上限4千円
計 (基)	37	24	△ 13	修21・土2・天5・中9
補助金額(千円)	786	460	△ 326	※電気式はR5調査購入補助金として再開始

(3) 塵 芥 処 理

① ごみ処理量の状況

(単位:t)

区 分／年 度	リサイクルセンター			土肥地区			合 計		
	R6	R7	前年比較	R6	R7	前年比較	R6	R7	前年比較
缶・その他金属類	157	143	△ 14	43	36	△ 7	200	179	△ 21
ビン・ガラス類	214	212	△ 2	54	44	△ 10	268	256	△ 12
陶器・瀬戸物類	111	174	63	24	21	△ 3	135	195	60
古紙・紙パック類	335	316	△ 19	44	41	△ 3	379	357	△ 22
ペットボトル	94	88	△ 6	20	21	1	114	109	△ 5
発泡スチロール	9	6	△ 3	2	2	0	11	8	△ 3
プラスチック類	370	292	△ 78	21	21	0	391	313	△ 78
粗大ごみ(資源)	76	75	△ 1	1	1	0	77	76	△ 1
蛍光管・乾電池	12	12	0	3	3	0	15	15	0
廃食用油	7	8	1	1	2	1	8	10	2
剪定枝	27	8	△ 19	0	7	7	27	15	△ 12
衣類・羽毛布団回収	27	28	1	0	0	0	27	28	1
集団回収	253	224	△ 29	47	45	△ 2	300	269	△ 31
合 計	1,692	1,586	△ 106	260	244	△ 16	1,952	1,830	△ 122
内〔生活系〕	756	754	△ 2	101	101	0	857	855	△ 2
内〔事業系〕	212	213	1	53	50	△ 3	265	263	△ 2
内〔粗大ごみ〕	76	75	△ 1	1	1	4	77	76	△ 1
内〔持込〕	395	320	△ 75	58	47	△ 11	453	367	△ 86
内〔集団回収〕	253	224	△ 29	47	45	△ 2	300	269	△ 31
可燃ごみ	R7.10よりクリーンセンターいずにて処理						8,407	8,223	△ 184
					総排出量		10,359	10,053	△ 306

【上記処分方法】

焼却	-	-	-	-	-	-	8,407	8,223	△ 184
(内 残渣埋立)	-	-	-	-	-	-	889	806	△ 83
不燃物埋立	111	174	63	24	21	△ 3	135	195	60
リサイクル	1,581	1,412	△ 169	236	223	△ 13	1,817	1,635	△ 182
その他 (委託埋立処理等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計(残渣埋立含まない)	1,692	1,586	△ 106	260	244	△ 16	10,359	10,053	△ 306

② 資源ごみの売却状況

(単位:千円)

区 分	リサイクルセンター				土肥リサイクルセンター				合 計			
	R6		R7		R6		R7		R6		R7	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ダンボール(kg)	89,820	832	90,930	630	13,610	126	13,340	92	103,430	958	104,270	722
新 聞(kg)	116,290	1,566	108,720	1,578	13,480	183	11,670	169	129,770	1,749	120,390	1,747
雑 誌(kg)	78,460	450	77,470	464	10,980	63	11,600	69	89,440	513	89,070	533
紙パック(kg)	5,290	42	4,880	27	350	3	260	1	5,640	45	5,140	28
その他の紙(kg)	42,460	244	40,620	244	4,440	26	2,880	18	46,900	270	43,500	262
シュレッダー(kg)	3,000	17	2,680	15	0	0	0	0	3,000	17	2,680	15
アルミ缶(kg)	26,960	3,039	27,120	4,356	3,855	438	3,430	550	30,815	3,477	30,550	4,906
スチール缶(kg)	42,680	662	33,740	400	4,050	61	3,735	44	46,730	723	37,475	444
鉄 類(kg)	69,290	1,116	68,200	898	14,045	227	11,032	145	83,335	1,343	79,232	1,043
級外品(kg)	14,640	96	15,230	92	0	0	0	0	14,640	96	15,230	92
鍋、サッシ、ガラアルミ(kg)	11,870	220	7,670	163	2,175	38	1,445	31	14,045	258	9,115	194
電気コード(kg)	5,540	801	4,530	730	435	62	235	38	5,975	863	4,765	768
自転車・農機具(kg)	6,100	40	5,670	39	830	5	1,160	8	6,930	45	6,830	47
Bプレス(kg)	0	0	0	0	6,545	40	5,310	29	6,545	40	5,310	29
リターナブル瓶(kg)	0	0	0	0	0	0	847	5	0	0	847	5
発泡スチロール・トレー(kg)	8,545	28	7,575	25	465	2	985	3	9,010	30	8,560	28
廃食用油(ℓ)	6,870	274	7,500	263	1,390	56	1,625	57	8,260	330	9,125	320
衣 類(kg)	26,710	27	27,690	28	0	0	0	0	26,710	27	27,690	28
羽毛布団(kg)	480	24	240	28	0	0	0	0	480	24	240	28
白ビン(kg)	101,600	0	105,690	0	21,010	0	16,490	0	122,610	0	122,180	0
茶色ビン(kg)	60,540	0	57,930	0	15,570	0	14,010	0	76,110	0	71,940	0
その他ビン(kg)	51,710	0	48,450	0	17,100	0	13,950	0	68,810	0	62,400	0
プラ容器包装(kg)	196,780	0	186,430	0	6,630	0	7,815	0	203,410	0	194,245	0
ペットボトル(kg)	85,790	6,520	91,374	7,257	18,604	0	17,745	0	104,394	6,520	109,119	7,257
計	1,051,425	15,998	1,020,339	17,237	155,564	1,330	139,564	1,259	1,206,989	17,328	1,159,903	18,496

※ビン、プラ容器は処理費用を一部負担

(4) し 尿 処 理

し尿処理の状況

伊豆市汚泥再生処理センター「ピュアプラザ」

年度 区分	R6	R7	前年比較	備 考
搬入台数(台)	3,390	3,360	△ 30	修衛1,664台、フジエイ1,469台、土肥クリーン257台
搬入日数(日)	243	243	0	
搬入量(kl)	7,976	7,894	△ 82	修衛3,806kl、フジエイ3,495kl、土肥クリーン675kl
内 し尿(kl)	212	154	△ 58	
内 浄化槽汚泥(kl)	7,764	7,740	△ 24	
搬出量(kg)	250,145	279,465	29,320	
内 脱水汚泥	239,840	269,700	29,860	委託処分(サーマルリサイクル)ほか
内 脱水し渣	8,215	7,415	△ 800	焼却施設へ搬入
内 沈砂	2,090	2,350	260	柿木処分場へ搬入(洗浄、乾燥)

(5)最 終 処 分

埋立の状況:本柿木(焼却灰)

年度 区分	埋立量(m³)	埋立累計(m³)	事業経費(千円)	備 考
令和6年度	65	28,294	16,505	
令和7年度	29	28,323	15,237	

※埋立量は焼却灰、覆土及びピュアプラザからの沈査の合計。

11. 観 光

(1) 主要施設の利用状況

① 修善寺総合会館

(件・人)

団体名		大ホール		研修室		第1会議室		和室		その他	
		R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
一般	件数	-	-	75	70	-	-	-	-	-	-
	人数	-	-	3,267	2,922	-	-	-	-	-	-
伊豆市	件数	-	-	75	76	-	-	-	-	-	-
	人数	-	-	2,811	2,980	-	-	-	-	-	-
商工会	件数	-	-	25	19	-	-	-	-	-	-
	人数	-	-	685	635	-	-	-	-	-	-
観光協会	件数	-	-	21	25	-	-	-	-	-	-
	人数	-	-	260	290	-	-	-	-	-	-
旅館組合	件数	-	-	5	6	-	-	-	-	-	-
	人数	-	-	25	260	-	-	-	-	-	-
計	件数	-	-	201	196	-	-	-	-	-	-
	人数	-	-	7,048	7,087	-	-	-	-	-	-

※R6年度以降は大ホール・休館・管理運営手法の変更(指定管理→直営)により、一般開放している研修室の利用者数のみ集計。

② 萬城の滝キャンプ場 (人)

R6年度	R7年度
7,219	4,812

③ だるま山高原 (人)

	R6年度	R7年度
レストハウス	28,788	33,670
ロッジ	1,237	1,244
キャンプ場	2,388	1,922
計	32,413	36,836

④ 修善寺自然公園

修善寺虹の郷 (人)

	R6年度	R7年度
一般	53,379	50,174
団体	2,140	2,290
学校団体	1,005	971
身障者	4,320	4,318
宿泊	11,362	10,794
セット券 等	35,715	30,966
無料(市民他)	17,501	16,660
計	125,422	116,173

駐車場 (台)

	R6年度	R7年度
もみじ林	8,099	8,690
梅林	-	-

*梅林はコロナを契機に無人としたため、台数不明

紅葉まつり 11/15～12/7

	R6年度	R7年度
バイク	172	197
普通車	7,712	8,298
マイクロ	23	15
大型	192	180

梅まつり 2/9～3/3

	R6年度	R7年度
バイク	-	-
普通車	-	-
マイクロ	-	-
大型	-	-

*梅林はコロナを契機に無人としたため、台数不明

⑤ 昭和の森会館 (人)

区分	R6年度	R7年度
文学館入館	5,820	5,606
森の情報館	7,525	7,327
合計	13,345	12,933

⑥ 天城会館 (人)

	R6年度	R7年度
劇場ホール	5,650	5,066
夕鶴記念館	54	55

⑦天城ふるさと広場

○業 務 量

イ)スポーツ施設

(単位:上段・件、下段・人)

項 目	令和6年度	令和7年度	増減
野 球 場	149	141	△ 8
	6,678	7,834	1,156
多目的グラウンド	163	169	6
	14,414	16,394	1,980
テニスコート	390	356	△ 34
	3,733	3,918	185
体 育 館	195	193	△ 2
	4,580	3,947	△ 633
天城ドーム	148	167	19
	12,557	13,577	1,020
屋内練習場	214	146	△ 68
	4,265	4,313	48
合 計	1,259	1,172	△ 87
	46,227	49,983	3,756

ロ)簡易宿泊施設(ヴィラ)

(単位:人)

項 目	令和6年度	令和7年度	増減
宿泊者	752	909	157

ハ)キャンプ施設

(単位:人)

項 目	令和6年度	令和7年度	増減
施設利用者	1,192	992	△ 200

ニ)宿泊施設(山荘)

(単位:人)

項 目	令和6年度	令和7年度	増減
施設利用者	3,009	3,272	263

ホ)ゴルフ施設

(単位:人)

項 目	令和6年度	令和7年度	増減
施設利用者	5,723	5,698	△ 25

12.市営住宅

(1)市営住宅一覧

(単位:戸)

区分 団地名		構 造								戸数計	棟数計	入居 戸数
		木造		簡平		簡二		中耐				
		戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数			
1	椿(修)					34	7			34	7	26
2	立野(修)			10	4	34	10			44	14	43
3	愛宕(修)					32	8			32	8	32
4	中里(修)							18	1	18	1	15
小 計		0	0	10	4	100	25	18	1	128	30	116
5	土肥(土)							48	2	48	2	23
小 計		0	0	0	0	0	0	48	2	48	2	23
6	冷川(中)					6	2	6	1	12	3	10
小 計		0	0	0	0	6	2	6	1	12	3	10
11	宿第2(天)	6	3							6	3	6
12	宮の前(天)	10	5							10	5	9
13	新青羽根(天)							24	2	24	2	24
14	市山楮人(天)	12	6							12	6	10
小 計		28	14	0	0	0	0	24	2	52	16	49
合 計		28	14	10	4	106	27	96	6	240	51	198

(2)令和7年度 市営住宅使用料

(単位:円)

区分	調定額	収入額	還付額	不納欠損	収入未済額	滞納 件数	滞納 者数	R6年度決算額
市営住宅使用料	63,067,900	55,058,200	5,500	0	8,015,200	298	9	53,278,250
現年分	52,712,800	52,718,300	5,500	0	0	0	0	52,336,700
過年分	10,355,100	2,339,900	0	0	8,015,200	298	9	941,550
駐車場使用料	972,400	972,400	0	0	0	0	0	957,400
現年分	930,400	930,400	0	0	0	0	0	951,400
過年分	42,000	42,000	0	0	0	0	0	6,000
合 計	64,040,300	56,030,600	5,500	0	8,015,200	298	9	54,235,650

13. 教 育

(1) 令和7年度 伊豆市内在籍生徒・児童・園児数

(単位：組、人)

中 学 校	学 年	1 年		2 年		3 年		合 計	特別支援
	伊 豆	136		154		152		442	10
	土 肥	8		9		12		29	4
	計	144		163		164		471	14
小 学 校	学 年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合 計	特別支援
	修 善 寺	7	8	19	10	10	17	71	
	熊 坂	19	16	9	14	22	14	94	
	修善寺東	10	15	13	16	16	14	84	
	修善寺南	37	33	36	46	40	46	238	14
	中 伊 豆	33	28	31	23	25	23	163	4
	天 城	23	32	12	24	29	37	157	5
	土 肥	11	4	10	12	6	13	56	4
	計	140	136	130	145	148	164	863	27
こ ど も 園 (教 育 部)	年 齢	3歳児(人)		4歳児(人)		5歳児(人)		合 計(人)	
	土 肥	2		1		2		5	
	あゆのさと	5		5		1		11	
	修善寺東	1		3		1		5	
	熊 坂	1				1		2	
	あ ま ぎ	1		3		1		5	
	な か い ず			1		2		3	
	計	10		13		8		31	

令和7年5月1日 現在

※ 特別支援学級児童生徒数は、(知的、情緒学級)の合計数。

※ R7学校基本調査による基準による。

(2) 令和7年度 通学補助金

(単位：人、円)

学校名	人数	補助金支出額	一人当たりの補助額
修善寺小学校	15	109,000	7,267
熊坂小学校	11	314,780	28,616
修善寺東小学校	10	362,830	36,283
修善寺南小学校	76	3,069,810	40,392
天城小学校	98	6,914,330	70,554
中伊豆小学校	95	4,825,220	50,792
学区外通学	0	0	0
小学校計	305	15,595,970	51,134
伊豆中学校	444	56,853,180	128,048
学区外通学	5	144,000	28,800
中学校計	449	56,997,180	126,942
合 計	754	72,593,150	96,277

義務教育学校（土肥小中一貫校）

(単位：人、円)

	人数	補助金支出額	一人当たりの補助額
前 期	29	1,501,940	51,791
後 期	31	3,962,010	127,807
合計	60	5,463,950	91,066

(3) 教育資金貸付金基金決算の状況

① 教育資金貸付・償還の事業量

(単位：件、円)

地区別	前年度末貸付残高		R7年度貸付額		R7年度 償還額	R7年度末 貸付残高
	件数	金額	件数	貸付額		
修善寺地区					0	
土肥地区	2	293,000			0	293,000
天城地区	3	1,480,000			60,000	1,420,000
中伊豆地区					0	
伊豆市 (H17より)	18	8,907,000	6	1,440,000	2,788,000	7,559,000
計	23	10,680,000	6	1,440,000	2,848,000	9,272,000

② 基金の内訳

(単位：円)

	R7.3.31現在	R8.3.31現在	増 減	備 考
預 金	14,763,744	16,171,744	1,408,000	普通預金
貸 付 金	10,680,000	9,272,000	△ 1,408,000	奨学金
合 計	25,443,744	25,443,744	0	

(4) 令和7年度 学校給食事業状況

		計	天城センター	中伊豆センター	その他事業
建築年月日			H08/05	H17/03	—
保有面積 (㎡)		1,587	629	958	—
構造			鉄骨	RC	—
方式			センター	センター	—
配食施設数 (箇所)		8	4	4	—
配食対象人数 (R6.5.1) (人)	小学生	890	558	332	—
	中学生	485	33	452	—
	小中教員等	243	121	122	—
	計	1,618	712	906	—
職員数	職員(所長、栄養士) (人)	0	0	0	—
	行Ⅱ調理員 (人)	0	0	0	—
	臨時調理員 (人)	0	0	0	—
年間調理数 ① (食)		294,476	129,584	164,892	—
給食費収入 ② (円)		85,794,885	36,673,454	49,121,431	—
	児童、生徒	68,553,416	28,124,400	40,429,016	—
	その他(職員、調理員他)	17,241,469	8,549,054	8,692,415	—
一食当りの収入 ②/① (円)		291	283	298	—
一食当りの経費 ③/① (円)		943	1,038	865	—
給食費支出③ (円)		277,696,845	134,479,319	142,689,854	527,672
需用費	給食事務職給与(所長)	0	0	0	0
	一般職給与(職給、手当)	0	0	0	0
	一般職共済(共済、保険)	0	0	0	0
	臨時雇賃金	0	0	0	0
	臨時雇保険料	0	0	0	0
	その他 (報酬・旅費)	27,540	0	0	27,540
	消耗品費	2,452,920	991,846	1,420,193	40,881
	追録費	0	0	0	0
	電気ガス水道	14,725,872	5,163,681	9,562,191	0
	燃料他	3,454,000	3,454,000	0	0
	修繕費	5,935,075	2,403,068	3,532,007	0
	賄材料費 ④	108,041,770	46,110,047	61,931,723	0
	一食 ④/①	367	356	376	—
	役務費(郵便電話、手数料)	1,699,632	591,781	689,350	418,501
	委託料				
	調理委託料	104,364,920	47,580,830	56,784,090	0
	配送委託料	23,437,700	15,391,200	8,046,500	0
	その他委託	872,300	436,700	435,600	0
使用料及び賃借料(照明リース等)		441,186	196,986	244,200	0
工事請負費		6,125,900	6,125,900	0	0
備品購入費		6,077,280	6,033,280	44,000	0
負担金補助及び交付金		40,750	0	0	40,750

(5) 令和7年度 社会教育事業

① 社会教育事業

	事業名	実施日	実 績
1	家庭教育学級	年間	1学級25,000円の補助(1小中/ 3小学 計4校)
2	軽スポーツ教室	随時	ミニテニス、キンボール、ヘルスバレー18回 延べ116人
	軽スポーツ出前教室	随時	6小学校 3地区 民生委員障がい者福祉部会、 天城ボランティアサロン 計27回 延べ527人参加
	運動能力向上委員会	随時	計22回 延べ250人
3	地区対抗女子バレーボール大会	6月8日	参加チーム 2チーム
4	地区対抗男子バレーボール大会	6月22日	参加チーム 15チーム
5	グリーンコンサート	11月15日	東京フィルハーモニー交響楽団 入場者 約757人
6	市所蔵日本画の貸し出し	6月～7月	日本美術院 出品作品1点(上宮太子:安田靱彦) 大丸 心斎橋店、松坂屋美術館
7	文化祭(音楽・芸能の部)	10月25日、26日	生きプラ市民文化ホール 出演団体 30団体500人
8	文化祭(展示の部)	11月1日、2日 8日、9日	4地区で開催、園児・児童・生徒作品も展示 延べ来場者 3,061人
9	生涯学習 地区推進委員長会	各地区ごと実施	1地区15,000円を上限に補助金を交付(40地区)
10	青少年健全育成大会	11月29日	PTA役員・校長など約270人 被表彰者:スポーツ32人+1団体/善行2人/文化活動1人・ 1団体
11	静岡県市町対抗駅伝競走大会	12月6日	市の部25チーム中25位 (走行不可区間があったため)
12	二十歳を祝う式典	1月11日	対象者数264人 参加者数190人 参加率72%
13	市駅伝大会	1月18日	地区対抗の部9チーム、一般の部23チーム、小学生の部7 チーム、中学男子の部2チーム、中高生女子の部1チー ム、特別ゲスト1チーム 計43チームエントリー
14	井上靖コンクール	1月25日	感想文応募総数460点 入選作品 9点
15	狩野川桜マラソン	3月15日	チャンピオンズカップ19人、ファンラン121人 計140人
16	伊豆市資料館企画展	1月4日～4月16日	日露戦争のカケラ～とある兵士へ、故郷からの手紙～ 4月のみ来館者数37人
		4月25日～8月27日	井上靖と郷里の人々の絆～故里美し～ 来館者数 427人
		9月12日～12月20日	神さま！仏さま！～護符に見られる神仏とその姿～展 来館者数 252人
		1月4日～2月25日	げんてい先生 天城を愛した画家 西村愿定展 来館者数 301人
		3月13日～6月10日	小さな大正展 ～遠くて近い？大正時代のモノやコト～ 3月のみ来館者数 109人
	しずおか遺産関連事業	2月15日	天城ゆかりの映画会「わが母の記」 参加者70人

②社会教育課所管施設 利用状況

1 体育施設

ア. グラウンド

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (日)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
狩野川記念 公園グラウンド	R6	365	7,415	454	7,869	4,740	35	12,609
	R7	365	9,042	87	9,129	1,699	30	10,828
	比 較	0	1,627	△ 367	1,260	△ 3,041	△ 5	△ 1,781
修善寺グラウンド	R6	359	1,008	670	1,678	6,751	24	8,429
	R7	359	2,705	628	3,333	5,523	25	8,856
	比 較	0	1,697	△ 42	1,655	△ 1,228	0	427
中伊豆グラウンド	R6	359	50	326	376	1,601	6	1,977
	R7	359	40	224	264	6,005	18	6,269
	比 較	0	△ 10	△ 102	△ 112	4,404	13	4,292
白岩グラウンド	R6	359	124	0	124	3,540	10	3,664
	R7	359	330	90	420	4,202	13	4,622
	比 較	0	206	90	296	662	3	958
狩野グラウンド	R6	359	983	351	1,334	2,653	11	3,987
	R7	359	1,914	327	2,241	3,215	15	5,456
	比 較	0	931	△ 24	907	562	4	1,469
丸山野球場	R6	359	25	458	483	2,168	7	2,651
	R7	359	90	1,052	1,142	1,813	8	2,955
	比 較	0	65	594	659	△ 355	1	304

イ. 体育館

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (日)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
狩野ドーム	R6	359	2,626	4,637	7,263	8,840	45	16,103
	R7	359	4,861	9,175	14,036	11,312	71	25,348
	比較	0	2,235	4,538	6,773	2,472	26	9,245
中伊豆社会	R6	359	5,312	1,445	6,757	6,490	37	13,247
	R7	359	5,798	2,213	8,011	7,940	44	15,951
	比較	0	486	768	1,254	1,450	7	2,704
土肥社会	R6	359	143	136	279	2,278	7	2,557
	R7	359	47	456	503	3,121	10	3,624
	比較	0	△ 96	320	224	843	3	1,067

※土肥社会体育館(旧土肥小体育館)は、令和2年度から社会体育施設となった。

ウ. プール

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (日)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
中伊豆室内温水	R6		長寿命化改修工事实施のため1年休館			-	-	-
	R7	307	-	-	34,673	5,773		40,446
	比較	-	-	-	-	-	-	-

エ. テニスコート

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (日)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
狩野川記念公園	R6	365	5,641	709	6,350	4,992	31	11,342
	R7	365	5,913	606	6,519	5,446	33	11,965
	比較	0	272	△ 103	169	454	2	623
丸山スポーツ公園	R6	359	104	88	192	0	1	192
	R7	359	33	24	57	0	0	57
	比較	0	△ 71	△ 64	△ 135	0	△ 1	△ 135

オ. 資料館

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (日)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
伊豆市資料館	R6	291	-	-	778	172	3	950
	R7	259	-	-	921	205	4	1,126
	比較	△ 32	-	-	143	33	1	176

※平成27年度開館

カ. 公民館

(単位:人)

施設名	区分	営業日数 (日)	有料使用者数			免 除 使用者数	1日平均	合計
			市内	市外	計			
修善寺中央公民館	R6	359			11,607	16,981	80	28,588
	R7	359			2,628	27,611	84	30,239
	比較	0	-	-	△ 8,979	10,630	4	1,651
土 肥 公 民 館	R6	359			271	4,788	14	5,059
	R7	359			297	4,646	14	4,943
	比較	0	-	-	26	△ 142	0	△ 116
市民文化ホール	R6	359			5,024	11,097	45	16,121
	R7	359			1,621	15,441	48	17,062
	比較	0	-	-	△ 3,403	4,344	3	941
公民館等 計	R6	359	-	-	16,902	32,866	139	49,768
	R7	359			4,546	47,698	146	52,244
	比較	0	-	-	△ 12,356	14,832	7	2,476

③ 生涯学習事業

ア. 青少年教育

事業名	実施期日	対象者(数)	事業内容
ふるさと学級	年間 7回	4～6年生 36名	体験活動と交流活動を目的とした講座 野外研修会、施設見学会ほか

イ. 成人・高齢者教育

事業名	実施期日	対象者他	事業内容
いず生涯学習講座	5月～2月	174名参加	20講座 着付教室/手芸講座/語学/ヨガ/ガーデニング/デインプルアート等
生きいきカレッジ	年間 8回	60歳以上32名	eスポーツ/おはぎ作り/自然観察ハイキング/ 寄せ植え/手話講座など

(6) 図 書 館

① 令和7年度末 蔵書冊数、資料所蔵点数

ア. 蔵書冊数

図書館名	修善寺図書館	土肥図書館	天城図書館	中伊豆図書館	計
蔵書冊数（冊）	121,812	27,908	19,580	25,259	194,559
一般書	71,226	15,675	10,101	12,088	109,090
児童書	35,170	9,030	6,810	8,734	59,744
参考資料	2,586	575	276	602	4,039
郷土資料	4,652	1,237	1,674	2,410	9,973
行政資料	2,533	6	17	0	2,556
雑誌	5,645	1,385	702	1,425	9,157

イ. 視聴覚資料所蔵点数

図書館名	修善寺図書館	土肥図書館	天城図書館	中伊豆図書館	計
所蔵点数（本）	6,187	734	332	568	7,821
ビデオ	1,359	285	0	211	1,855
CD	3,043	7	15	3	3,068
LD	186	0	33	0	219
カセット	333	0	0	0	333
DVD	1,266	442	284	354	2,346

②貸出状況

図書館名	修善寺図書館	土肥図書館	天城図書館	中伊豆図書館	計
開館日数（日）	279	289	292	291	
貸出人数（人）	19,237	1,280	1,469	3,166	25,152
貸出数（冊、本）	93,702	6,243	6,368	14,092	120,405
一般書	41,557	2,679	2,426	5,824	52,486
児童書	35,928	2,380	2,984	5,559	46,851
郷土資料	485	17	42	77	621
参考資料	9	2	9	2	22
行政資料	11	0	0	0	11
雑誌	8,740	935	536	1,605	11,816
視聴覚資料	6,972	230	371	1,025	8,598

特 別 会 計

1. 公共用地取得事業特別会計決算の状況

(1) 歳入

区 分	令和6年度 決算額 A (千円)	令和7年度 決算額 B (千円)	増減額 C (B-A) (千円)	構成比	
				令和6年度	令和7年度
財 産 収 入	10,474	15,074	4,600	100.0%	100.0%
繰 越 金	0	0	0	0.0%	0.0%
繰 入 金	0	0	0	0.0%	0.0%
計	10,474	15,074	4,600	100.0%	100.0%

(2) 歳出

区 分	令和6年度 決算額 A (千円)	令和7年度 決算額 B (千円)	増減額 C (B-A) (千円)	構成比	
				令和6年度	令和7年度
財 産 管 理 費	10,474	15,074	4,600	100.0%	100.0%
計	10,474	15,074	4,600	100.0%	100.0%

財産に関する調書

1. 土地

区 分	土地(単位:㎡)				価格(単位:円)			
	前年度末	年度中増減		決算年度	前 年 度 末	年度中増減		決 算 年 度
	現 在 高	増	減	末現在高	現 在 高	増	減	末 現 在 高
熊坂字ヒラ平1000-4外13筆	9,667.04			9,667.04	64,520,000			64,520,000
本立野字下街道451	330.00			330.00	20,338,890			20,338,890
熊坂字上畑122-1	17.00			17.00	961,690			961,690
熊坂字上畑167-1	193.18			193.18	10,928,192			10,928,192
熊坂字南326-1外3筆	97.88			97.88	5,537,071			5,537,071
熊坂字犬野832-1	161.00			161.00	2,922,150			2,922,150
修善寺字梁見301-12	5.52		5.52	0.00	251,327		251,327	0
柏久保字大仙1186	198.30			198.30	22,209,600			22,209,600
修善寺字栗原660-5外2筆	434.95			434.95	35,895,406			35,895,406
日向字遠藤413-12	299.86		299.86	0.00	14,273,336		14,273,336	0
柏久保字セギ下677-1外1筆	248.77			248.77	21,941,514			21,941,514
柏久保字坂下458番3外1筆	462.73			462.73	36,787,000			36,787,000
合 計	12,116.23		305.38	11,810.85	236,566,176		14,524,663	222,041,513

2. 建物

区 分	延床面積(単位:㎡)				価格(単位:円)			
	前年度末	年度中増減		決算年度	前 年 度 末	年度中増減		決 算 年 度
	現 在 高	増	減	末現在高	現 在 高	増	減	末 現 在 高
柏久保字坂下458番3 木造合金メッキ鋼板葺2階建て	217.22			217.22	1,534,500			1,534,500
合 計	217.22			217.22	1,534,500			1,534,500

3. 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	年度中増減		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
預 金	320,810,228	15,226,372		336,036,600	
会 計 運 用	78,056,667		16,440,000	61,616,667	修善寺字梁見処分(R6～R7)
土 地 保 有	95,978,337			95,978,337	
土地保有の内訳	土地(単位:㎡)				購入価格(単位:円)
	前年度末	年度中増減		決算年度	
	現 在 高	増	減	末現在高	
湯ヶ島字新畑1852-2	628.00			628.00	15,241,785
松ヶ瀬字神田97-1外1筆	652.35			652.35	20,748,671
松ヶ瀬字神田95-1	657.00			657.00	20,897,090
矢熊字今垂159-6	1,385.00			1,385.00	16,508,204
湯ヶ島字新畑1858-2	277.00			277.00	6,284,250
湯ヶ島字新畑1862-1	632.00			632.00	14,338,381
湯ヶ島字新畑1862-5	85.00			85.00	1,959,956
合 計	4,316.35			4,316.35	95,978,337

2. 国民健康保険特別会計決算の状況

(出所:国保事業年報)

(1)歳入

区 分	6年度決算額 (千円)A	7年度決算額 (千円)B	増減額	伸び率	構 成 比	
			B-A	$B \div A \times 100$	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	721,142	696,698	△ 24,444	96.61%	19.51%	18.76%
使用料及び手数料	297	299	2	100.67%	0.01%	0.01%
県 支 出 金	2,658,643	2,649,853	△ 8,790	99.67%	71.91%	71.33%
財 産 収 入	181	703	522	388.40%	0.00%	0.02%
繰 入 金	251,149	261,249	10,100	104.02%	6.79%	7.03%
繰 越 金	43,654	72,468	28,814	166.01%	1.18%	1.95%
諸 収 入	15,061	22,973	7,912	152.53%	0.41%	0.62%
国庫支出金	7,047	10,450	3,403	148.29%	0.19%	0.28%
計	3,697,174	3,714,693	17,519	100.47%	100.00%	100.00%

(2)歳出

区 分	6年度決算額 (千円)A	7年度決算額 (千円)B	増減額	伸び率	構 成 比	
			B-A	$B \div A \times 100$	令和6年度	令和7年度
総 務 費	69,612	71,618	2,006	102.88%	1.92%	1.98%
(うち人件費)	(34,307)	(37,114)	(835)	(108.18%)	(0.95%)	(1.03%)
保険給付費	2,587,850	2,586,824	△ 1,026	99.96%	71.39%	71.69%
事業費納付金	887,781	880,549	△ 7,232	99.19%	24.49%	24.40%
共同事業拠出金	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
保健事業費	39,512	36,119	△ 3,393	91.41%	1.09%	1.00%
基金積立金	30,174	20,679	△ 9,495	68.53%	0.83%	0.57%
公 債 費	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
諸支出金	9,776	12,336	2,560	126.19%	0.27%	0.34%
予 備 費	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
計	3,624,705	3,608,125	△ 16,580	99.54%	100.00%	100.00%

(3)世帯数及び被保険者数(3月31日現在)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減
世 帯 数	4,761	4,570	4,388	△ 182
一 般 被 保 険 者 数	6,986	6,555	6,203	△ 352
平 均 世 帯 数	4,939	4,693	4,506	△ 187
平 均 被 保 険 者 数	7,272	6,806	6,403	△ 403

※年度末の状況、平均は年間平均

(4)療養諸費の費用額負担区分の状況

(単位:千円)

区 分		費用額		保険者負担分		一部負担金		他法負担金	
		診療報酬等金額		国民健康保険負担分		患者負担分		補助金等	
		6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
療養給付	一般	2,990,317	2,924,014	2,195,939	2,155,540	763,556	735,216	30,823	33,258
療養費	一般	16,307	16,257	11,881	11,896	4,426	4,361	0	0
計	一般	3,006,624	2,940,271	2,207,820	2,167,436	767,982	739,577	30,823	33,258

(5)療養給付(診療費)件数と費用額の状況(一般分)

区 分	給付件数		診療実日数(日)		費用額(千円)		一件当費用額(千円)	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
入 院	1,697	1,709	26,199	26,386	1,084,957	1,151,886	639	674
入 院 外	57,817	53,177	84,063	73,929	1,245,433	1,130,488	22	21
歯 科	15,823	14,898	25,778	23,700	194,436	180,851	12	12
(再) 調 剤	37,868	34,783	45,137	39,623	384,382	379,902	10	11
(再) 食事療養費	1,638	1,652	6,735	70,743	47,393	50,821	29	31
訪問看護	468	441	3,235	2,681	36,621	30,066	78	68
計	113,673	105,008	139,275	126,696	2,993,222	2,924,014		

*表中、食事療養費〔 〕内の数値は、入院分に再掲。

*食事療養費の数値は回数。

(6)療養費の支給状況

区 分	支給件数				保険者負担額(千円)			
	6年度	7年度	増減	前年対比	6年度	7年度	増減	前年対比
一 般 分	1,501	1,373	△ 128	91.5%	11,857	11,914	57	100.5%

(7)高額療養費の支給状況

区 分	支給件数				保険者負担額(千円)			
	6年度	7年度	増減	前年対比	6年度	7年度	増減	前年対比
一 般 分	6,506	6,053	△ 453	93.0%	357,978	367,764	9,786	102.7%

(8)その他の支給

区 分	支給件数				支給額(千円)			
	6年度	7年度	増減	前年対比	6年度	7年度	増減	前年対比
出産育児一時金	8	6	△ 2	75.00	4,000	2,723	△ 1,277	68.08%
葬 祭 費	57	57	0	100.00	2,850	2,850	0	100.00%
計	65	63	△ 2	96.92	6,850	5,573	△ 1,277	81.36%

(9) 給付、税負担の状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	年度数値	前年対比	年度数値	前年対比	年度数値	前年対比
平均被保険者数(人)	7,272	93.3%	6,805	93.6%	6,403	94.1%
対人口比(%)	25.4	93.4%	24.8	97.8%	23.8	96.0%
平均世帯数(世帯)	4,939	94.6%	4,693	95.0%	4,506	96.0%
医療費総額(千円)	3,127,105	99.9%	3,006,591	96.1%	2,940,271	97.8%
国民健康保険負担額(千円)	2,310,537	99.7%	2,207,778	95.6%	2,167,454	98.2%
患者負担額(千円)	780,002	101.8%	768,000	98.5%	739,577	96.3%
1人当り医療費(円)	430,020	107.1%	441,761	102.7%	459,202	103.9%
1世帯当り医療費(円)	633,145	105.6%	640,661	101.2%	652,524	101.9%
1人当り患者負担額(円)	107,261	109.1%	112,842	105.2%	115,505	102.4%
1世帯当り患者負担額(円)	157,927	107.6%	163,648	103.6%	164,132	100.3%
現年分国保税収納額(千円)	730,547	97.9%	700,246	95.9%	696,698	99.5%
現年分国保税調定額(千円)	756,139	98.3%	728,789	96.4%	764,000	104.8%
1人当り国保税調定額(円)	103,980	105.3%	107,080	103.0%	119,319	111.4%
1世帯当り国保税調定額(円)	153,096	103.8%	155,293	101.4%	169,552	109.2%

(10) 国民健康保険税の収入未済額

年 度	現年度分		滞納繰越分		合計	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
令和5年度末現在	1,302	25,592	2,440	38,701	3,742	64,293
令和6年度末現在	1,381	28,543	1,951	34,821	3,332	63,364
令和7年度末現在	1,249	29,555	2,230	33,026	3,479	62,581

(11) 国民健康保険税の年度別の収納状況

(単位:千円)

区 分		調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	備考
5年度	現年度分	756,139	730,547	96.62%	0	25,592	
	滞納繰越分	86,664	25,891	29.88%	22,072	38,701	
	計	842,803	756,438	89.75%	22,072	64,293	
6年度	現年度分	728,788	700,246	96.08%	0	28,542	
	滞納繰越分	64,418	20,896	32.44%	8,701	34,821	
	計	793,206	721,142	90.91%	8,701	63,363	
7年度	現年度分	701,769	672,214	95.78%	0	29,555	
	滞納繰越分	62,231	24,484	39.34%	4,721	33,026	
	計	764,000	696,698	91.19%	4,721	62,581	

3. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 一般会計経理分

歳入

(単位:円)

区 分		6年度	7年度	増減額	備 考
県支出金	基盤安定負担金	91,303,276	89,665,342	△ 1,637,934	3/4 県負担分
雑収入	医療給付費精算金	0	26,206,218	26,206,218	前年度療養給付費負担金
	事務費精算金	5,384,334	2,922,095	△ 2,462,239	前年度事務費精算金
	広域連合派遣職員負担金	4,729,698	6,535,396	1,805,698	
計		101,417,308	125,329,051	23,911,743	

歳出

(単位:円)

区 分		6年度	7年度	増減額	備 考
民生費	特会 事務費繰出金	4,565,569	5,214,187	648,618	
	特会 基盤安定繰出金	121,737,702	119,553,790	△ 2,183,912	
	広域 医療給付費負担金	442,584,345	438,592,042	△ 3,992,303	翌年度精算
	広域 事務費負担金	17,552,000	16,479,000	△ 1,073,000	翌年度精算
		586,439,616	579,839,019	△ 6,600,597	

(2) 後期高齢者医療特別会計経理分

歳入

(単位:円・%)

区 分	6年度	7年度	増減額	伸び率(%)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	482,179,104	508,493,546	26,314,442	105.46%	79.67%
2 使用料及び手数料	54,400	48,300	△ 6,100	88.79%	0.01%
3 繰 入 金	126,303,271	124,767,977	△ 1,535,294	98.78%	19.55%
4 諸 収 入	370,600	394,100	23,500	106.34%	0.06%
5 繰 越 金	15,349,800	1,569,800	△ 13,780,000	10.23%	0.25%
6 国庫支出金	0	2,970,000	2,970,000	0.00%	0.47%
計	624,257,175	638,243,723	13,986,548	102.24%	100.00%

歳出

(単位:円・%)

区 分	6年度	7年度	増減額	伸び率(%)	構成比
1 総 務 費	4,761,789	7,911,207	3,149,418	166.14%	1.24%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	617,600,886	629,053,616	11,452,730	101.85%	98.68%
3 諸支出金	324,700	493,400	168,700	151.96%	0.08%
計	622,687,375	637,458,223	14,770,848	102.37%	100.00%

(3) 保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調定額A	収入済額B	Bのうち還付 未済額C	実質収納額D (B-C)	未納額 A-D	収納率
普通徴収	現年度	194,508,700	192,840,086	111,500	192,728,586	1,780,114	99.08%
	滞 繰	2,225,060	1,300,760	5,100	1,295,660	929,400	58.23%
特別徴収		314,115,400	314,352,700	237,300	314,115,400	0	100.00%
合 計		510,849,160	508,493,546	353,900	508,139,646	2,709,514	99.47%

(4) 督促手数料

(単位:件・円)

*未納額は欠損額178,080円を控除後の値

区 分	6年度	7年度	増減額
件 数	544	483	△ 61
金 額	54,400	48,300	△ 6,100

(5) 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	一般会計繰入額	備 考
事務費繰入金(総務費分)	5,214,187	
基 盤 安 定 繰 入 金	119,553,790	保険料軽減分 3/4県負担分 89,665,342 1/4一般会計負担分 29,888,448
計	124,767,977	

(6) 延滞金

(単位:件・円)

区 分	6年度	7年度	増減額
件 数	12	18	6
金 額	46,000	46,500	500

(7) 後期高齢者医療広域連合への納付状況

(単位:円)

月 \ 区 分	普通徴収 (現年・滞繰)	特別徴収	延滞金	還付金	保険基盤安定	計
6月	913,400	55,815,700	0	0	0	56,729,100
7月	756,396	0	1,400	△ 50,500	0	707,296
8月	0	49,660,100	2,200	0	0	49,662,300
9月	13,203,480	0	1,400	△ 480,400	0	12,724,480
10月	48,785,100	50,303,200	1,500	△ 2,260,200	0	96,829,600
10月 (前年度分)	2,538,380	0	46,000	△ 839,100	0	1,745,280
11月	23,149,004	0	4,000	△ 1,573,100	79,702,000	101,281,904
12月	763,900	54,769,600	0	△ 11,000	0	55,522,500
1月	26,134,500	0	0	△ 1,612,500	0	24,522,000
2月	20,997,600	55,014,700	1,700	△ 45,900	0	75,968,100
3月	20,772,180	0	0	△ 11,000	39,851,790	60,612,970
4月	38,802,886	55,447,700	10,500	△ 1,513,000	0	92,748,086
計	196,816,826	321,011,000	68,700	△ 8,396,700	119,553,790	629,053,616

(8) 後期高齢者医療被保険者の状況

(単位:人)

		6年1月末 現在	7年1月末 現在	増 減
被 保 険 者 数	65歳～69歳	15	19	4
	70歳～74歳	20	18	△ 2
	75歳～79歳	2,606	2,768	162
	80歳～84歳	1,912	1,817	△ 95
	85歳～89歳	1,256	1,282	26
	90歳～94歳	721	730	9
	95歳～99歳	283	259	△ 24
	100歳～	45	50	5
	計	6,858	6,943	85
(再掲)被扶養者であった 被保険者数		43	38	△ 5

(9) 医療給付等の状況

区 分	療養の給付 《現物給付》	療養費等 《現金給付》	合 計
9割給付	3,998,856,075	56,510,315	4,055,366,390
8割給付	821,106,048	21,901,215	843,007,263
7割給付	187,728,320	8,470,572	196,198,892
計	5,007,690,443	86,882,102	5,094,572,545

※療養の給付 国保連合会R6.3～R7.2診療分 診療報酬等請求

①療養の給付計	4,055,366,390	国保連合会R6.3～R7.2診療分 診療報酬等請求
②負担金確定額	337,947,199	①×1/12
③市納入済額	434,515,370	令和6年度概算請求額(医療費給付費負担金)
④市町別返還額又は追加請求額	96,568,171	※超過分については令和6年度予算で返還(翌年度精算)

(10) 療養費等内訳 (現金給付)

令和5年度

区 分		件 数	費用額	一部負担金	給付額
		件	円	円	円
一般診療	9割給付	0	0	0	0
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
補装具	9割給付	139	5,218,669	521,902	4,696,767
	8割給付	28	972,393	194,484	777,909
	7割給付	9	329,827	98,951	230,876
	計	176	6,520,889	815,337	5,705,552
柔道整復師 の施術	9割給付	545	4,326,658	432,851	3,893,807
	8割給付	49	349,429	244,587	104,842
	7割給付	137	841,269	168,289	672,980
	計	731	5,517,356	845,727	4,671,629
あん摩・マッ サージ	9割給付	737	18,098,405	1,809,872	16,288,533
	8割給付	110	3,220,840	644,168	2,576,672
	7割給付	28	605,345	181,605	423,740
	計	875	21,924,590	2,635,645	19,288,945
はり・きゅう	9割給付	487	4,516,722	451,728	4,064,994
	8割給付	99	919,056	183,826	735,230
	7割給付	25	164,970	49,491	115,479
	計	611	5,600,748	685,045	4,915,703
看 護	9割給付	0	0	0	0
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
移 送	9割給付	0	0	0	0
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
その他	9割給付	1	29,055	2,906	26,149
	8割給付	0	0	0	0
	7割給付	4	119,638	41,439	78,199
	計	5	148,693	44,345	104,348
食事標準 負担額差額	9割給付	0		0	
	8割給付	0		0	0
	7割給付	0		0	0
	計	0		0	0
高額療養費	9割給付	4,436		△ 23,845,738	
	8割給付	5,314		△ 17,005,673	
	7割給付	277		△ 6,773,176	
	計	10,027		△ 47,624,587	0

高額介護合算療養費	9割給付	281		△ 2,706,214	
	8割給付	0		0	
	7割給付	2		△ 176,122	
	計	283		△ 2,882,336	0
外来年間合算	9割給付	30		△ 988,113	
	8割給付	22		△ 700,889	0
	7割給付	0		0	0
	計	52		△ 1,689,002	0
合 計	9割給付	6,656	32,189,509	△ 24,320,806	56,510,315
	8割給付	5,622	5,461,718	△ 16,439,497	21,901,215
	7割給付	482	2,061,049	△ 6,409,523	8,470,572
	計	12,760	39,712,276	△ 47,169,826	86,882,102

※令和7年度の状況は広域連合議会の決算承認前のため、令和6年度を掲載

4. 介護保険特別会計決算の状況

(1) 歳入決算の状況

(単位:千円)

科目／年度	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率(%)
1 保険料	805,346	813,255	7,909	1.0
2 使用料及び手数料	64	55	△ 9	△ 14.1
3 国庫支出金	882,406	930,045	47,639	5.4
4 支払基金交付金	974,242	946,787	△ 27,455	△ 2.8
5 県支出金	530,119	507,812	△ 22,307	△ 4.2
6 財産収入	2	880	878	43900.0
7 繰入金	542,881	541,815	△ 1,066	△ 0.2
8 繰越金	211,731	276,256	64,525	30.5
9 諸収入	91	1,292	1,201	1319.8
歳入合計	3,946,882	4,018,197	71,315	1.8

(2) 歳出

(単位:千円)

科目／年度	令和6年度 決算額(A)	令和7年度 決算額(B)	前年度比	
			増減額 (C)=(B)-(A)	増減率(%)
1 総務費	33,808	34,479	671	2.0
2 保険給付費	3,408,479	3,281,729	△ 126,750	△ 3.7
3 地域支援事業費	114,270	126,446	12,176	10.7
4 基金積立金	2	88,880	88,878	4443900.0
5 公債費	0	0	0	0.0
6 諸支出金	114,067	160,119	46,052	40.4
7 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	3,670,626	3,691,653	21,027	0.6

(3) 基金の状況

(単位:円)

区分	令和6年度末 現在高	当年度積立金	当年度取崩額	令和7年度末 現在高
介護給付費準備基金	242,740,271	88,880,524	0	331,620,795

(4) 保険料収納状況

(単位: 千円)

区 分		調定額	収入済額 (実数)	還付未済額	不納欠損額	収入未済額 (実数)	収納率(%)	減免額
現 年 度 分	特別徴収	754,624	755,172	544	0	0	100.0	
	普通徴収	58,230	56,121	48	0	1,561	96.4	
	計	812,854	811,293	592	0	1,561	99.8	
滞納繰越分		4,622	1,961	0	634	2,027	42.4	
令和7年度合計		817,476	813,254	592	634	3,588	99.5	0
令和6年度合計		809,221	805,346	1,490	742	4,622	99.5	0
前年対比(%)		101.0	101.0	-	85.4	77.6	100.0	2027.0

(資料) 介護保険事業状況報告(年報)より

(5) 一般状況

① 第1号被保険者のいる世帯と第1号被保険者数

区 分／年 度	令和6年度末	令和7年度末	前年度比	
			増 減	増減率 (%)
第1号被保険者のいる世帯数	8,223 世帯	8,218 世帯	△ 5 世帯	△ 0.1
第1号被保険者数	11,828 人	11,811 人	△ 17 人	△ 0.1
65歳以上75歳未満	4,893 人	4,768 人	△ 125 人	△ 2.6
75歳以上	6,935 人	7,043 人	108 人	1.6

② 要介護(要支援)認定者数(年度末現在)

(単位: 人)

	要支援(1・2)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者(A)	552	353	281	261	270	126	1,843
65歳～75歳	62	24	25	20	17	12	160
75歳以上	490	329	256	241	253	114	1,683
第2号被保険者(B)	12	3	9	3	3	4	34
合 計(A)+(B) (C)	564	356	290	264	273	130	1,877
(C)の構成比	30.0%	19.0%	15.5%	14.1%	14.5%	6.9%	100.0%
認定率	4.8%	3.0%	2.5%	2.2%	2.3%	1.1%	15.9%

認定率 = 合計(C) ÷ 1号被保険者数 11,811 人

③ 介護認定審査会開催状況

区分／年度	令和6年度		令和7年度		前年度比	
	累計	月平均	累計	月平均	累計	増減率(%)
開催回数(回)	51回	4.3回	51回	4.3回	0回	0.0
審 査 件 数	新規申請	602件	50.2件	586件	48.8件	△ 16件 △ 2.7
	更新申請	585件	48.8件	678件	56.5件	93件 15.9
	区分変更	149件	12.4件	147件	12.3件	△ 2件 △ 1.3
合 計	1,336件	111.3件	1,411件	117.6件	75件	5.6

④ 居宅介護(介護予防)サービス受給数

(単位:件)

区分／年度	令和6年度末		令和7年度末		前年度比	
	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)	件 数	増減率(%)
要支援1・2	380	32.1%	410	33.8%	30	7.9
要介護1	284	24.1%	290	24.0%	6	2.1
要介護2	232	19.6%	228	18.8%	△ 4	△ 1.7
要介護3	143	12.1%	140	11.6%	△ 3	△ 2.1
要介護4	95	8.0%	101	8.3%	6	6.3
要介護5	48	4.1%	43	3.5%	△ 5	△ 10.4
合 計	1,182	100.0%	1,212	100.0%	30	2.5

※各年度2月サービス分

⑤ 施設介護サービス受給数

(単位:件)

区分／年度	令和6年度末		令和7年度末		前年度比	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	増減率(%)
介護老人福祉施設	226	54.9%	217	57.2%	△ 9	△ 4.0
介護老人保健施設	42	10.2%	37	9.8%	△ 5	△ 11.9
介護医療院	144	34.9%	125	33.0%	△ 19	△ 13.2
合 計	412	100.0%	379	100.0%	△ 33	△ 8.0

※各年度2月サービス分

⑥ 地域密着型(介護予防)サービス受給数

(単位:件)

区分／年度	令和6年度末		令和7年度末		前年度比	
	件 数	構成比(%)	件 数	構成比(%)	件 数	増減率(%)
要支援 1 ・ 2	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
要介護 1	48	32.0%	47	30.9%	△ 1	△ 2.1
要介護 2	40	26.7%	42	27.6%	2	5.0
要介護 3	38	25.3%	39	25.7%	1	2.6
要介護 4	20	13.3%	17	11.2%	△ 3	△ 15.0
要介護 5	4	2.7%	7	4.6%	3	75.0
合 計	150	100.0%	152	100.0%	2	1.3

※各年度2月サービス分

(6) 保険給付決定状況

① 保険給付費の状況

(単位:円)

区 分／年 度	令和6年度	令和7年度	前年度比	
	決算額 (A)	決算額 (B)	増 減 額 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)
介護サービス等諸費	3,107,757,637	2,985,489,227	△ 122,268,410	△ 3.9
居宅サービス費	1,619,265,096	1,629,815,196	10,550,100	0.7
施設サービス費	1,488,492,541	1,355,674,031	△ 132,818,510	△ 8.9
介護予防(支援)サービス等諸費	137,182,811	149,288,011	12,105,200	8.8
高額介護サービス費	85,313,525	76,109,612	△ 9,203,913	△ 10.8
特定入所者介護サービス等費	76,082,895	68,690,997	△ 7,391,898	△ 9.7
その他諸費	2,142,220	2,151,144	8,924	0.4
合 計	3,408,479,088	3,281,728,991	△ 126,750,097	△ 3.7
第1号被保険者一人当たり給付額	288,170	277,854	△ 10,316	△ 3.6
受給者一人当たり給付額	1,710,347	1,748,391	38,044	2.2

② 居宅介護(介護予防)・地域密着型サービスの利用者の状況 (単位:件)

サービスの種類		6年度末	7年度末	前年対比	
				増減	増減率(%)
居宅介護 (介護予防)サービス	訪問介護	170	196	26	15.3
	訪問入浴介護	27	29	2	7.4
	訪問看護	171	205	34	19.9
	訪問リハビリテーション	8	9	1	12.5
	通所介護	375	361	△ 14	△ 3.7
	通所リハビリテーション	202	204	2	1.0
	福祉用具貸与	772	792	20	2.6
	短期入所サービス	178	173	△ 5	△ 2.8
	居宅療養管理指導	302	298	△ 4	△ 1.3
	特定施設入所者生活介護	119	105	△ 14	△ 11.8
	居宅介護支援	1027	1050	23	2.2
地域密着型	地域密着型通所介護	69	58	△ 11	△ 15.9
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0.0
	小規模多機能型居宅介護	25	34	9	36.0
	認知症対応型共同生活介護	53	54	1	1.9
	看護小規模多機能型居宅介護	11	16	5	45.5

※各年度2月サービス分

③ 居宅介護(介護予防)福祉用具購入費支給状況 (単位:件・円)

区分／年度	令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
居宅介護福祉用具購入費	93	3,161,147	72	2,299,770	△ 861,377	△ 27.2
介護予防福祉用具購入費	61	1,814,417	40	1,463,167	△ 351,250	△ 19.4
合 計	154	4,975,564	112	3,762,937	△ 1,212,627	△ 24.4

※4月～翌年3月審査分

④ 居宅介護(介護予防)住宅改修費支給状況 (単位:件・円)

区分／年度	令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
居宅介護住宅改修費	39	3,684,448	45	4,114,724	430,276	11.7
介護予防住宅改修費	43	3,996,844	44	3,984,748	△ 12,096	△ 0.3
合 計	82	7,681,292	89	8,099,472	418,180	5.4

※4月～翌年3月審査分

⑤ 高額介護(介護予防)サービス費支給状況 (単位:件・円)

世帯区分／年度	令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
高額介護サービス費	6,230	75,592,126	5,739	66,885,444	△ 8,706,682	△ 11.5
高額介護(介護予防)	24	18,028	63	63,008	44,980	249.5
合 計	6,254	75,610,154	5,802	66,948,452	△ 8,661,702	△ 11.5

※4月～翌年3月審査分

⑥ 高額医療合算介護(介護予防)サービス費支給状況 (単位:件・円)

世帯区分／年度	令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件 数	支給額	件 数	支給額	増減額	増減率(%)
高額合算介護サービス費	318	9,630,554	323	9,129,165	△ 501,389	△ 5.2
高額合算介護(介護予防)	5	72,817	5	31,995	△ 40,822	△ 56.1
合 計	323	9,703,371	328	9,161,160	△ 542,211	△ 5.6

※4月～翌年3月審査分

(7) 高齢者福祉の状況

1.介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、訪問介護・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援も含め、多様なサービスを制度(総合事業)の対象者として支援します。

対象者は要支援認定者、基本チェックリストから判断した介護予防・日常生活支援サービス事業対象者です。

I 介護予防・日常生活支援サービス事業実績

サービス名	サービス種別	令和6年度	令和7年度	前年度対比
訪問型サービス	訪問介護相当サービス	1,501 件	1,589 件	88 件
	訪問型サービスA	168 件	181 件	13 件
	訪問型生活支援サービス(配食)	0 件	0 件	0 件
通所型サービス	通所介護相当サービス	2,437 件	2,679 件	242 件
	通所型サービスA	784 件	842 件	58 件

2.一般介護予防事業

ア.ロコトレ教室事業の状況

運動を通じて高齢者の運動機能の維持・向上かつ意欲向上を図りながら、活動的な状態の継続を意識づけ、生きがいや役割を持って、いきいきと地域で暮らせることを目指す教室で、椅子に座った姿勢での運動、膝痛・腰痛予防の体操等、理学療法士の指導で実施します。

I ロコトレ教室実績

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
利用者数(延べ)	255 人	159 人	△ 96 人
実施回数	24 回	18 回	△ 6 回
事業費	264,000 円	198,000 円	△ 66,000 円

イ.地域リハビリテーション活動支援事業の状況

通所・訪問・地域ケア会議・住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与により、介護予防の取組を機能強化していく事業です。

I 地域リハビリテーション活動支援事業実績

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
実施回数	24 回	23 回	△ 1 回
事業費	264,000 円	253,000 円	△ 11,000 円

ウ.地域介護予防活動支援事業の状況

高齢者の社会的孤立の解消や心身の健康維持や要介護状態の予防並びに地域内での支え合い体制の確立を図ることを目的とし、開催団体に補助金を交付する事業です。

I 高齢者の居場所づくり推進事業補助金の実績

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
補助金交付か所	10 か所	9 か所	△ 1 か所
事業費	718,000 円	723,000 円	5,000 円

3. 包括的支援事業・任意事業

ア. 介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアマネジメントは、要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービスのほか一般介護予防事業や民間企業により提供される生活支援サービスを含め、要支援者等の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行います。

【基本チェックリストの実施数と総合事業申請者数】

(単位:人)

	令和6年度	令和7年度	前年度対比
事業対象者	420	427	7
一般高齢者	82	61	△ 21
総合事業申請者	127	126	△ 1

【介護予防給付・介護予防ケアマネジメント給付実績】

(単位:延件数)

		令和6年度	令和7年度	前年度対比
介護予防給付	要支援1	1,466	1,282	△ 184
	要支援2	2,481	1,789	△ 692
介護予防ケアマネジメント給付	A	1,918	2,020	102
	B	660	706	46
	C	1	1	0

イ. 総合相談

地域包括支援センターと関係機関のネットワークにより、高齢者ができる限り身近なところで相談が受けられ、必要な保健福祉サービスが利用できるよう、適切な機関につながることで体制を整備します。

また、高齢者が気軽に相談できるように、相談窓口の充実を図っています。

相談内容	令和6年度年度 (人)	令和7年度年度 (人)	前年度対比 (人)
地域支援事業	3,518	3,522	4
予防給付事業	8,439	8,056	△ 383
介護給付事業	2,194	2,034	△ 160
介護相談・その他	10,506	10,859	353

ウ. 虐待の予防、権利擁護の事業

高齢者虐待の早期発見に努め、虐待の防止及び虐待を受けた高齢者の保護のため、相談、指導及び助言をします。

また、意思表示が困難な認知症高齢者などが不利益を被らないように、関係機関と連携し、成年後見人制度の活用などの支援などを行います。

相談内容	令和6年度 (人)	令和7年度 (人)	前年度対比 (人)
虐待、介護放棄など	660	729	69
権利擁護、成年後見人	1,683	1,826	143
成年後見制度利用支援助成	5	4	△ 1
事業費	1,090,000円	864,000	△226,000

エ. 地域ネットワークづくり支援及び連携

地域包括支援センターを中心に、民生児童委員、社会福祉協議会、介護・福祉サービス事業所、医療機関などが連携し、日常圏域のネットワークづくりを行い地域福祉活動を支援します。

項 目	令和6年度		令和7年度		前年度対比	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
地域ケア会議	1	42	3	119	2	77
圏域ごとのケア会議	5	105	4	79	△ 1	△ 26

オ. 地域包括支援センター運営協議会

介護保険法に基づき設置される地域包括支援センターの適切な運営、公平及び中立性の確保、その他支援センターの円滑かつ適正な運営を図るために設置されています。

相談内容	令和6年度	令和7年度	前年度対比
回 数	2 回	2 回	0 回
出席委員	25 人	25 人	0 人
事業費	171,595 円	186,985 円	15,390 円

カ.「食」の自立支援事業の状況

概ね65歳以上の単身及び高齢者のみ世帯の者及び身体障害者で、「食」に関する支援が必要な者に対し、栄養バランスのとれた食事を提供することにより、食生活の自立を支援します。

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
利用者数	0 人	0 人	0 人
配食数	0 食	0 食	0 食
事業費	0 円	0 円	0 円

※事業費には配送費も含む。

キ.介護用品の支給事業(ねたきり老人等紙おむつ支給)の状況

要介護4・5の認定を受けている者で常時紙おむつを使用している方を介護している家族に対し、課税状況に応じ月額2,000円もしくは月4,000円分の紙おむつの購入を補助する助成券を支給します。

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
利用者数	85 人	82 人	△ 3 人
事業費	1,380,742 円	1,431,376 円	50,634 円

ク.ねたきり老人等介護手当支給事業

要介護4以上で半年以上寝たきりである高齢者を、在宅で介護している家族に対し、年12万円の介護手当を支給します。ただし、介護保険の給付状況等に一定の制限があります。

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
対象者数	0 人	0 人	0 人
支給額	0 円	0 円	0 円

ケ.徘徊高齢者家族支援サービス事業

徘徊性が見られる認知症のある高齢者及び知的障害者(児)を介護している家族に対し、対象者に端末機を携帯させ位置検索システムを活用し早期発見、保護等の手助けを行います。

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
対象者数	4 人	4 人	0 人
事業費	61,180 円	98,211 円	37,031 円

コ.安心くつシール事業

認知症で徘徊のある高齢者等が行方不明になった際、身元が容易にわかるようにするため、靴のかかとに貼る蛍光反射シールを交付する事業です。平成29年5月21日から事業開始しています。

区分\年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比
登録者数(延べ)	22 人	32 人	10 人

5. 水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入

(税抜き) (単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	536,057	559,692	23,635	104.4 %	
給 水 収 益	527,616	521,123	△ 6,493	98.8 %	
受託工事収益	0	25,828	25,828	- %	
その他営業収益	8,441	12,741	4,300	150.9 %	
営 業 外 収 益	69,280	71,693	2,413	103.5 %	
受取利息及び配当金	1,434	1,866	432	130.1 %	
他会計補助金	17,809	32,058	14,249	- %	
他会計負担金	34,392	25,884	△ 8,508	75.3 %	
長期前受金戻入	14,903	11,379	△ 3,524	76.4 %	
受託工事収益	0	0	0	- %	
雑 収 益	742	506	△ 236	68.2 %	
特 別 利 益	0	108	108	- %	
固定資産売却収益	0	0	0	- %	
過年度損益修正益	0	108	108	- %	
合 計	605,337	631,493	26,156	104.3 %	

(2) 収益的支出

(税抜き) (単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	663,761	701,362	37,601	105.7 %	
原水、浄水、配水及び給水費	296,558	272,833	△ 23,725	92.0 %	
受 託 工 事 費	0	23,662	23,662	- %	
総 係 費	122,659	160,208	37,549	130.6 %	
減 価 償 却 費	238,708	238,896	188	100.1 %	
資 産 減 耗 費	5,836	5,763	△ 73	98.7 %	
その他営業費用	0	0	0	- %	
営 業 外 費 用	22,873	25,108	2,235	109.8 %	
支払利息及び企業債諸費	22,497	22,644	147	100.7 %	
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	- %	
受託工事費	0	0	0	- %	
雑 支 出	376	2,464	2,088	655.3 %	
特 別 損 失	168	90	△ 78	53.6 %	
固定資産売却損	0	0	0	- %	
過年度損益修正損	168	90	△ 78	53.6 %	
その他特別損失	0	0	0	- %	
合 計	686,802	726,560	39,758	105.8 %	

(3) 業 務 量

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
年度末給水人数	26,652 人	26,256 人	△ 396 人	98.5 %	
年度末給水戸数	12,859 戸	12,780 戸	△ 79 戸	99.4 %	
年 間 配 水 量	6,779,375 m ³	6,683,305 m ³	△ 96,070 m ³	98.6 %	
1日平均配水量	18,574 m ³	18,310 m ³	△264 m ³	98.6 %	
年 間 給 水 量	4,432,466 m ³	4,372,734 m ³	△ 59,732 m ³	98.7 %	
1日平均給水量	12,144 m ³	11,980 m ³	△ 164 m ³	98.7 %	
有 収 水 量 率	65.4 %	65.4 %	0.0 %	100.1 %	

(4) 重要契約の要旨

(税込み)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方	備考
R7. 3. 10	275, 220, 000	伊豆市水道料金等徴収業務委託	ウ・エオリ・シ・エネット(株)	R7. 4～5カ年
R7. 4. 1	66, 924, 000	水道修繕調査等業務委託	伊豆市上下水道協同組合	R7. 4～3カ年
R7. 7. 14	7, 920, 000	上水道料金改定計画業務委託	(株)連池設計伊豆営業所	
R7. 6. 30	5, 857, 500	土肥・小土肥地区管網解析業務委託	(株)日本水道設計社 静岡東部営業所	

(5) 改良工事の概況

(修善寺地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
牧之郷地区配水管布設替工事	HPPE φ 200 L=180.0m	20,768,000	R7.9.9	R8.2.27	植田設備工業(有)
修善寺天下地区配水管布設替工事	HPPE φ 50 L=268.2m	17,325,000	R7.9.25	R8.2.27	(有)磯商事
日向地区配水管布設替工事	HPPE φ 100 L=87.05m	13,552,000	R7.7.15	R8.1.30	(有)鈴木設備工業所
柏久保地区配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=48.0m	7,084,000	R7.10.15	R8.2.27	(有)修善寺水道設備

(中伊豆地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
小川橋添架管移設工事【R6繰越】	WEETA φ 150 L=58.63m	18,379,000	R6.9.5	R7.5.30	(株)生田目設備
ニューライフ地区配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=246.22m	16,588,000	R7.9.25	R8.2.27	(株)山下設備工業
柳瀬地区配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=130.0m	9,251,000	R7.8.1	R8.1.30	(有)中伊豆設備工業

(天城湯ヶ島地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
茅野地区送水管布設替工事	HPPE φ 200 L=134.6m	20,350,000	R7.9.9	R8.2.27	(有)システムサービス
月ヶ瀬地区配水管布設替工事	HPPE φ 100 L=80.0m	12,760,000	R7.7.15	R8.1.30	古郡工業(株)
青羽根地区急傾斜工事に伴う配水管仮設工事	HPPE φ 100 L=94.0m	7,271,000	R7.4.23	R7.7.31	(有)伊豆設備

(土肥地区)

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	施工業者名
小下田地区配水管布設替工事	HPPE φ 75 L=105.0m	17,347,000	R7.9.9	R8.2.27	(有)鈴木管工

(6) 保存工事の概況

(税込み) (単位:円)

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
漏水工事	柏久保1181付近漏水修繕他 366件	68,807,736	R7.4.1	R8.3.31	
検満メーター取替工事	メーター取替総数 118台	640,200	R7.9.2	R7.11.14	

(7) 企業債に関する事項

企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省理財局	285,844,930	0	64,144,528	221,700,402
地方公共団体金融機構	1,632,833,814	91,400,000	67,942,477	1,656,291,337
市中銀行	22,400,000	90,300,000	4,210,000	108,490,000
計	1,941,078,744	181,700,000	136,297,005	1,986,481,739

(8) 職員に関する事項

区 分	事業年度開始時 (人)	事業年度末 (人)
部 長	0	0
事務吏員	3	3
技術吏員	6	6

6. 下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入

(税抜き)(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	329,627	319,394	△ 10,233	96.9 %	
下 水 道 使 用 料	329,428	319,146	△ 10,282	96.9 %	
その他営業収益	199	248	49	124.6 %	
営 業 外 収 益	736,392	866,069	129,677	117.6 %	
受取利息及び配当金	1	55	54	5500.0 %	
他会計補助金	315,000	106,500	△ 208,500	33.8 %	
他会計負担金	0	345,959	345,959	- %	
長期前受金戻入	420,333	411,678	△ 8,655	97.9 %	
資本費繰入収益	0	0	0	- %	
雑 収 益	1,058	1,877	819	177.4 %	
特 別 利 益	0	28,856	28,856	0.0 %	
固定資産売却収益	0	219	219	- %	
過年度損益修正益	0	0	0	0.0 %	
その他特別収益	0	28,637	28,637	0.0 %	
合 計	1,066,019	1,214,319	148,300	113.9 %	

(2) 収益的支出

(税抜き)(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	比 較		備考
			増 減	比 率	
営 業 費 用	1,186,929	1,226,288	39,359	103.3 %	
管 渠 費	34,100	56,790	22,690	166.5 %	
処 理 場 費	182,172	176,390	△ 5,782	96.8 %	
流域下水道費	200,574	203,520	2,946	101.5 %	
総 係 費	46,019	71,178	25,159	154.7 %	
減 価 償 却 費	714,810	713,026	△ 1,784	99.8 %	
資 産 減 耗 費	9,254	5,384	△ 3,870	58.2 %	
営 業 外 費 用	78,942	51,402	△ 27,540	65.1 %	
支払利息及び企業債諸費	49,373	50,030	657	101.3 %	
雑 支 出	29,569	1,372	△ 28,197	4.6 %	
特 別 損 失	81	157	76	193.8 %	
過年度損益修正損	81	116	35	143.2 %	
その他特別損失	0	41	41	- %	
予備費	0	0	0	- %	
予 備 費	0	0	0	- %	
合 計	1,265,952	1,277,847	11,895	100.9 %	

(3) 企業債

借入先 (円)	令和6年度末現在高 A (円)	本年度借入高 B (円)	本年度償還高 C (円)	令和7年度末在高 A+B-C (円)
財政融資資金	1,144,474,314	0	190,700,609	953,773,705
簡保生命保険資金	10,690,278	0	2,668,384	8,021,894
地方公共団体金融機構	2,032,343,139	360,000,000	112,925,161	2,279,417,978
静岡銀行	19,760,000	0	4,940,000	14,820,000
三島信用金庫	3,200,000	0	1,600,000	1,600,000
静岡県労働金庫	9,300,000	0	3,100,000	6,200,000
富士伊豆農業協同組合	31,188,000	0	1,356,000	29,832,000
合 計	3,250,955,731	360,000,000	317,290,154	3,293,665,577

下水道建設費

工事請負費

(500万円以上、上位3件)

	工 事 名	工事箇所	着手完成 年月日	支出済額	施工業者	工 事 概 要
1	公共下水道事業 管渠布設工事 (大平地区第1工区)	大平	R7. 7. 15	9,955,000	(株) グリーン土木	管渠布設工 一式
			R8. 2. 27			
2	公共下水道事業 管渠布設工事 (小立野地区第1工区)	小立野	R6. 7. 11	37,378,000	(株) ヤギシタ	管渠布設工 一式
			R7. 6. 30			

委託料

(500万円以上、上位3件)

	委 託 名	委託箇所	着手完了 年月日	支出済額	履行業者	委 託 概 要
1	特定環境保全公共下水道 白岩浄化センターの建設工事委託に関する協定	上白岩	R6. 10. 4	226,480,000	日本下水道事業団	建設工事 一式
			R9. 3. 31			
2	特定環境保全公共下水道 土肥浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定	土肥	R7. 3. 28	24,400,000	日本下水道事業団	再構築基本設計 一式
			R8. 3. 18			
3	特定環境保全公共下水道 土肥浄化センター再構築基本設計（ストックマネジメント実施計画）に係る技術的援助に関する協定	土肥	R7. 3. 28	7,590,000	日本下水道事業団	再構築基本設計 一式
			R8. 3. 18			

維持管理費

委託料

(500万円以上、上位3件)

	委 託 名	委託箇所	着手完了 年月日	支出済額	履行業者	委 託 概 要
1	土肥地区下水道施設維持管理業務委託	土肥 小土肥	R5. 6. 1	37,620,000	(有)土肥クリーンサービス	処理場維持管理 一式
			R8. 5. 31			
2	中伊豆・修善寺地区下水道施設維持管理業務委託	上白岩 牧之郷	R5. 6. 1	32,076,000	伊豆総業(株) 伊豆支店	処理場維持管理 一式
			R8. 5. 31			
3	湯ヶ島地区下水道施設維持管理業務委託	市山	R5. 6. 1	22,572,000	セイヨウ商会(有)	処理場維持管理 一式
			R8. 5. 31			

9. 各財産区決算の状況

令和7年度決算

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (実質収支)	備考
持越財産区特別会計	2,254	1,138	1,116	
市山財産区特別会計	134	43	91	
門野原財産区特別会計	81	34	47	
吉奈財産区特別会計	1,691	395	1,296	
月ヶ瀬財産区特別会計	490	352	138	
田沢財産区特別会計	1,652	27	1,625	
矢熊財産区特別会計	181	23	158	
湯ヶ島財産区特別会計	31,369	11,161	20,208	湯ヶ島財産区議会
合 計	37,852	13,173	24,679	

令和7年度の主な事業

(単位:千円)

会計名	総務管理費			備考
	一般管理費	財産管理費	その他	
持越財産区特別会計	43	95		
市山財産区特別会計	43	0		
門野原財産区特別会計	34	0		
吉奈財産区特別会計	54	289		
月ヶ瀬財産区特別会計	73	278		
田沢財産区特別会計	27	0		
矢熊財産区特別会計	23	0		
湯ヶ島財産区特別会計	55	792	1,389	湯ヶ島財産区議会